

中長期の経済財政に関する試算

(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)



目次

本文	1
1. はじめに	
2. 経済の中長期的な展望	
(1) 潜在成長率	
(2) 経済成長率、賃金上昇率	
(3) 消費者物価、長期金利	
3. 財政の中長期的な展望	
(1) 国・地方の基礎的財政収支及び財政収支	
(2) 国・地方の公債等残高	
4. リスク・不確実性	
計数表	19
1. 成長実現ケース	
2. ベースラインケース	
付録	23
1. 詳細な前提	
2. 前回試算との比較	
3. 民間予測との比較	

1. はじめに

本試算は、今後10年間程度の経済財政の展望を提示するものであり、経済再生と財政健全化の進捗状況の評価や中長期的な経済財政政策の検討のための基礎情報として、その審議を行う経済財政諮問会議に提出するものである。この経済財政の展望は、試算時点で利用可能なデータや政策方針を反映し、経済・財政・社会保障を一体的に示す「経済財政モデル」を用いて試算を行っている¹。

2. 経済の中長期的な展望

本試算は、各種経済統計の実績値を反映するとともに、2024年度までの経済動向については政府経済見通し²等を織り込んで推計している。2025年度以降については、GDPや物価動向等の経済の中長期的な展望を比較考量できるよう、TFP（全要素生産性）上昇率が直近の景気循環の平均並みで将来にわたって推移する想定「ベースラインケース」とTFP上昇率がデフレ状況に入る前の期間の平均程度まで高まる想定「成長実現ケース」を示している。各シナリオの主要な前提³は以下のとおり。

各シナリオの主要な前提

	TFP上昇率 (2022年度 0.7%)	労働参加率 ⁴ (2022年度 62.6%)
ベースライン	近年の動向を踏まえ、直近の景気循環 ⁵ の平均、0.5%程度で推移	女性と高齢者を中心に一定程度上昇 (2033年度 63.8%)
成長実現	日本経済がデフレ状況に入る前の期間の平均、1.4% ⁶ 程度に到達	女性と高齢者を中心にベースラインケースよりも上昇 (2033年度 65.1%)

(1) 潜在成長率

我が国の潜在成長率は1980年代に4.2%、1990年代に1.6%となった後、2000年代に入ってから1%を下回って推移している。今後、少子高齢化の影響により、生産年齢人口の減少が加速していく⁷中で、経済構造の変化やこれまで以上の生産性上昇がな

¹ 本試算の結果は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

² 「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2023年12月21日閣議了解）

³ 詳細な前提は付録1を参照。

⁴ ベースラインケースは、「経済成長と労働参加が一定程度進むケース」（平成30年度雇用政策研究会「労働力需給推計」）、成長実現ケースは、「経済成長と労働参加が進むケース」（同）を踏まえている。

⁵ 第16循環（2012年10-12月期～2020年4-6月期）。

⁶ 過去から第12循環まで（1980年4-6月期～1999年1-3月期）の平均。

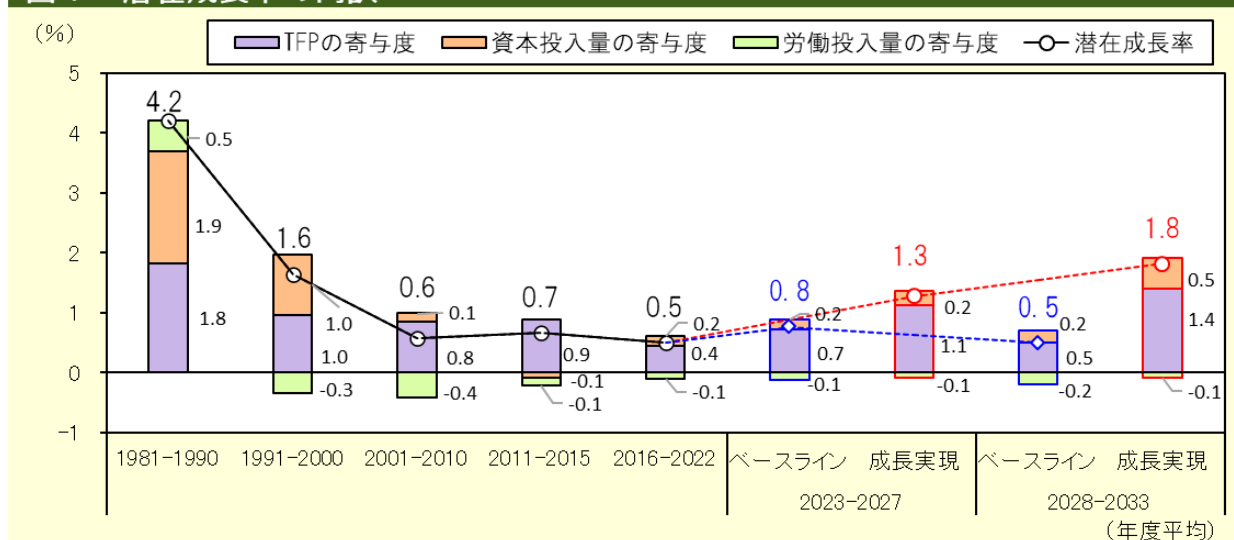
⁷ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生中位・死亡中位）によれば、2031～2035年の総人口の変化は年率▲0.6%程度、15～64歳人口（生産年齢人口）の変化は同▲1%程度。

ければ、経済成長は低下していくことが見込まれる。

直近の景気循環並みのTFP上昇率(0.5%程度)で推移するベースラインケースでは、内生的に計算される資本投入量の潜在成長率への寄与については、小幅ながらプラスとなるが、労働投入量については、労働参加は一定程度進むという想定を置いているものの、生産年齢人口の減少が大きく影響し、マイナスの寄与が拡大していくこととなる。総じて、潜在成長率は中長期的に0%台半ばに留まり、我が国の近年の動向が継続する姿となっている。

これに対し、成長実現ケースでは、官民連携の下、新しい資本主義に基づく重点分野の投資促進(人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、GX・DX等への投資、スタートアップへの投資)等により、イノベーションの活性化や生産の効率化等を通じて、TFP上昇率が2027年度にかけてデフレ状況に入る前の期間の平均である1.4%程度に到達すると想定している。この想定の下、TFP上昇率の高まりや企業の収益環境の改善によって、設備投資が促進され、内生的に計算される資本投入量の寄与が高まる結果となっている。これは、各種投資促進により、民間の資本形成の増加が期待されることとも整合的な結果となっている。労働投入量については、経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、多様な働き方を推進すること等により、女性と高齢者を中心にベースラインケースよりも労働参加が進むと想定している。それでもなお、人口減少の影響を相殺することはできず、労働投入量の寄与は小幅のマイナスとなる。総じて、潜在成長率は、中長期的に2%程度で推移する姿となっている。

図1：潜在成長率の内訳



(2) 経済成長率、賃金上昇率

実質GDP成長率は、2013年度以降、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年度までは、振れを伴いながらも平均0.9%程度で推移した。その後、同感染症が拡大した2020年度は大幅なマイナス成長(▲3.9%)、2021年度にはその反動でプラス成長(2.8%)となるなど、人為的な経済活動の抑制と緩和の影響を強く受けた。

短期的には、政府経済見通しにおいて、2023年度のGDP成長率は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、実質で1.6%程度（名目で5.5%程度）と見込まれる。2024年度は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、実質で1.3%程度（名目で3.0%程度）と見込まれる。

その後、マクロの需給がほぼ均衡する中で、実質GDP成長率は潜在成長率並みで推移する姿となっている（ベースラインケースでは0%台半ば、成長実現ケースでは2%程度）。名目GDP成長率も同様に、ベースラインケースでは、中長期的に0%台半ば、成長実現ケースでは、中長期的に3%程度で推移する姿となっている。

図2：実質GDP成長率

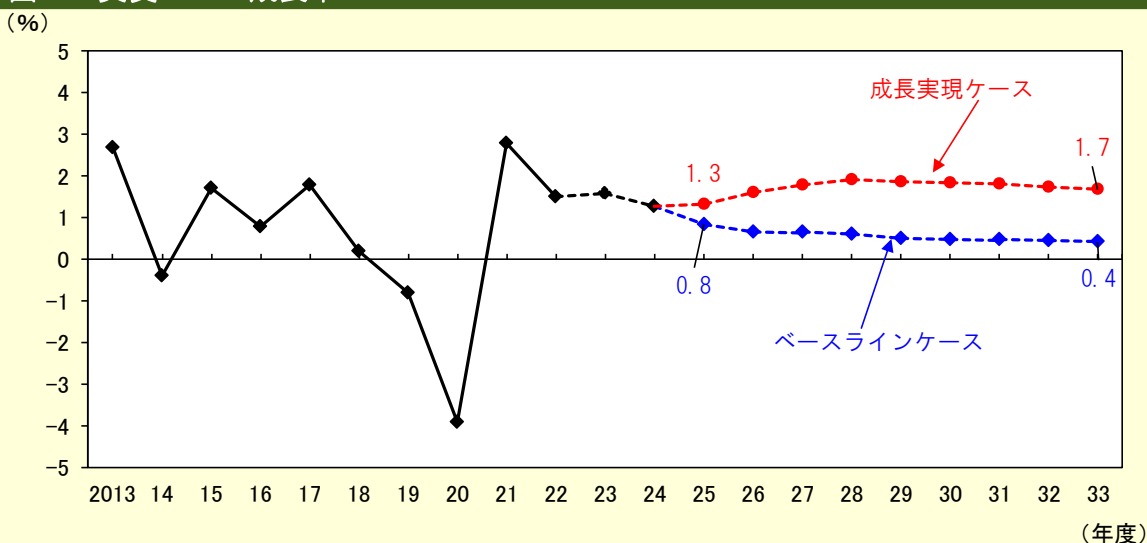
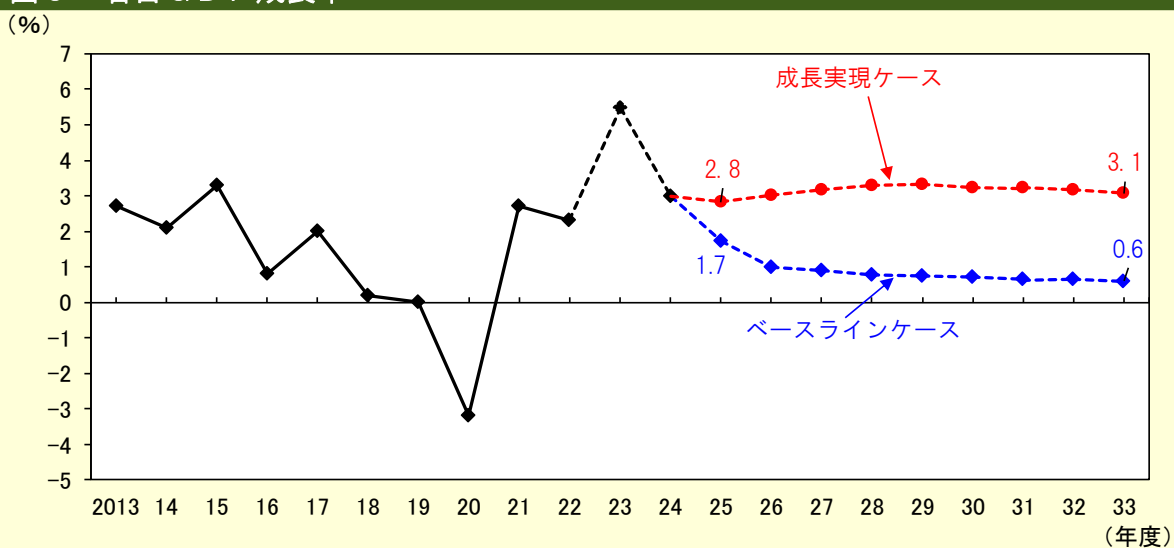


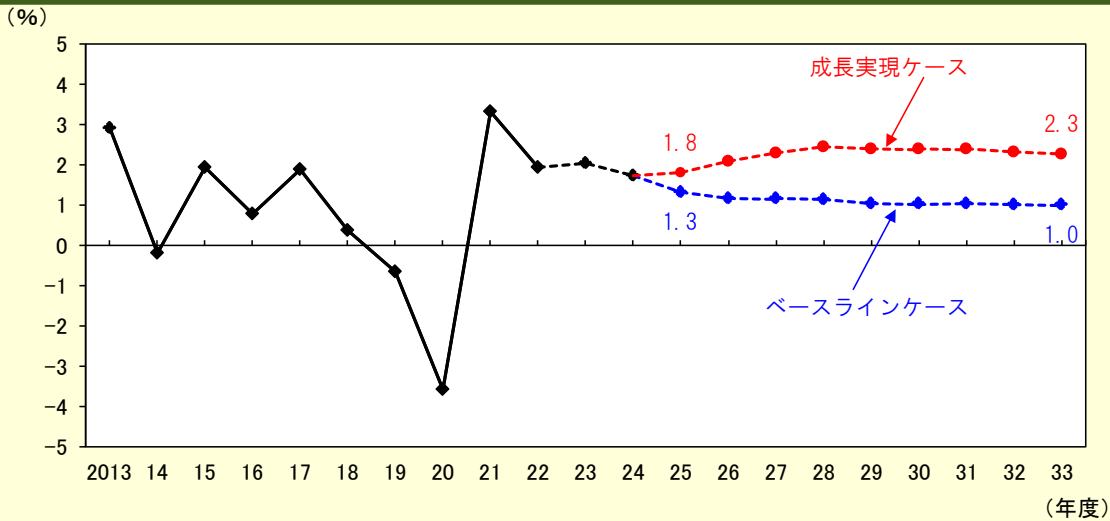
図3：名目GDP成長率



また、今後人口減少が本格化していくことを踏まえると、マクロ（一国全体）の経済成長に加えて、国民の生活水準や生産性といった観点から、一人当たり成長の姿をみていくことも重要である。一人当たり実質GDP成長率は、人口減少の影響を受け、

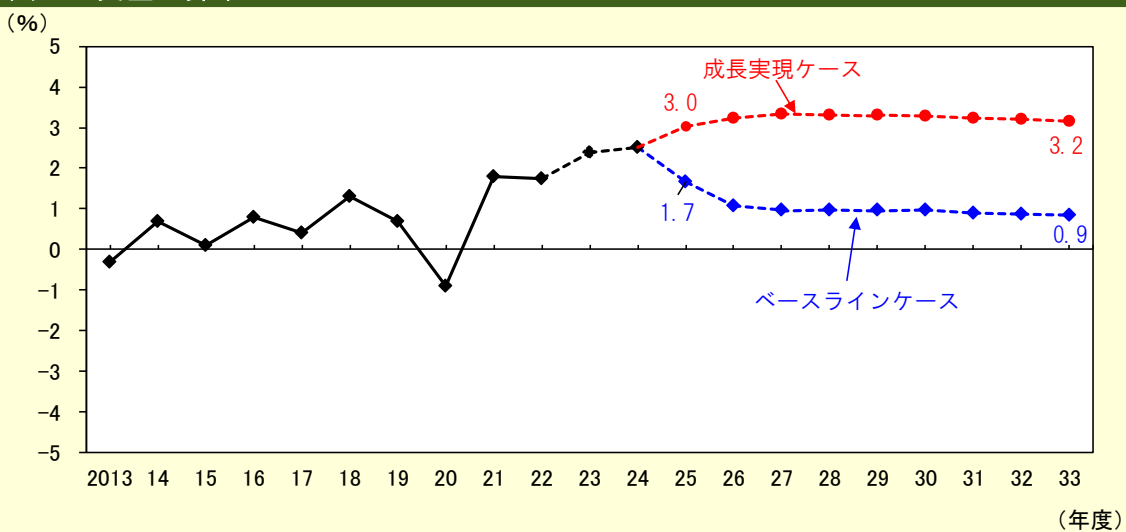
マクロでみた実質GDP成長率よりも高くなり、ベースラインケースでは1%程度、成長実現ケースでは2%強で推移する姿となっている。

図4：1人当たり実質GDP成長率



次に、成長に応じた賃金の上昇が達成されているかといった分配面を確認するため、賃金上昇率⁸をみる。

図5：賃金上昇率



賃金上昇率については、2013年度以降、女性や高齢者の労働参加が進む中で非正規雇用者比率が上昇したことから下押しされてきたが、近年、労働需給のタイト化等の押上げ要因もあり⁹、2013～2021年度の9年間で平均0.5%程度で推移してきている。2023年度には、約30年振りの高水準となった春季労使交渉の賃上げ率を受け、2.4%程度の上昇が見込まれ、2024年度には、経済成長が継続し、労働需給が引き締まること等を背景に、2.5%程度と見込まれる。

⁸ 雇用者一人当たり賃金上昇率（名目）。

⁹ 内閣府「令和5年度年次経済財政報告」第2章第1節参照。

その後、ベースラインケースでは、労働生産性や物価の上昇率が小幅なものに留まり、中長期的に1%程度で推移する姿となっている。成長実現ケースでは、ベースラインケースよりも資本形成が進み、労働生産性が高まるほか、相対的に高い成長率の下、需要の増大等に伴い物価が上昇していくことから、これが賃金の上昇に反映され、中長期的に3%程度で推移する姿となっている。

なお、賃金上昇率から、後述する消費者物価上昇率を差し引いた実質的な賃金上昇については、ベースラインケースでは中長期的に0%程度、成長実現ケースは賃金上昇率が物価上昇率を大きく上回ることから1%程度となる。

(3) 消費者物価、長期金利

2013年末以降、デフレではない状況となる中、消費者物価上昇率は、2013～2019年度の平均で0.8%程度¹⁰で推移した。新型コロナウイルス感染症が拡大した2020、2021年度は、それぞれ▲0.2%、0.1%となった。2022年度は、エネルギー・食料品を中心とした価格上昇に伴い、3.2%となった。2023年度は3.0%程度と見込まれ、2024年度は、輸入コスト上昇に伴う価格転嫁が一巡するものの、民間需要主導の成長が進む中、政府による物価抑制策効果の反動¹¹もあって、2.5%程度と見込まれる。

その後、ベースラインケースでは、中長期的に0%台後半で推移する姿となっている。また、名目長期金利は、中長期的に1%程度まで上昇する姿となっている。

成長実現ケースでは、潜在成長率が高まる中で、2025年度以降も安定的な賃金上昇が見込まれ、中長期的に2%程度で推移する姿となっている。また、名目長期金利は、消費者物価上昇率が2025年度に安定的に2%程度に達すると見込まれることから、2024年度にかけて足下の金利水準が続くと想定し、その後は、経済成長に伴って中長期的に3%台半ばまで上昇する姿となっている。

¹⁰ 総務省「消費者物価指数」の消費税率引上げ等の影響を除く系列では、0.5%程度。

¹¹ 電気・ガス価格激変緩和対策事業の影響は、2023年度で▲0.6%pt程度、2024年度で+0.6%pt程度。

図6：消費者物価上昇率

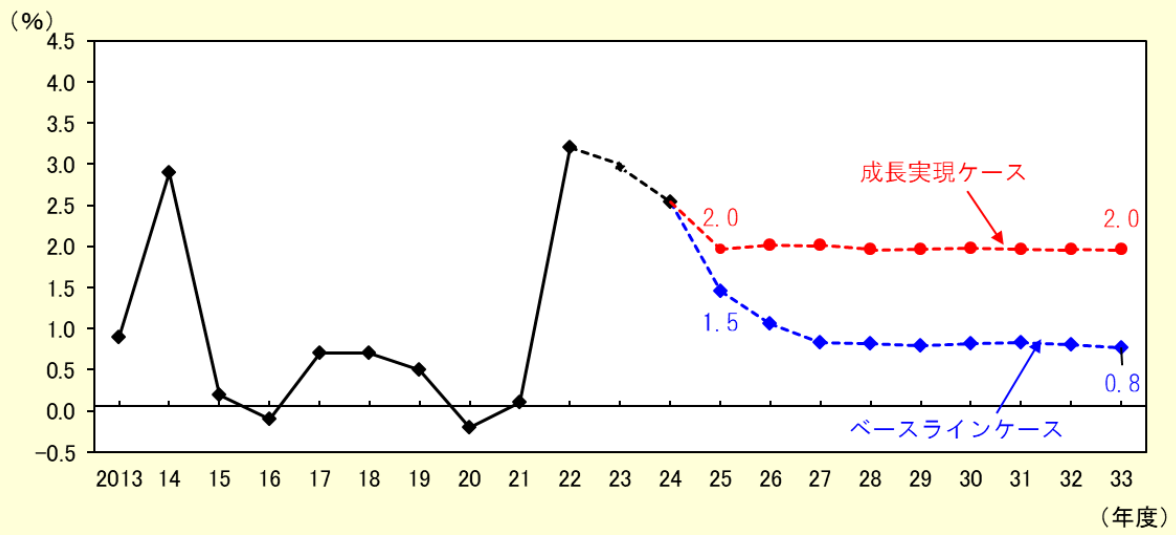
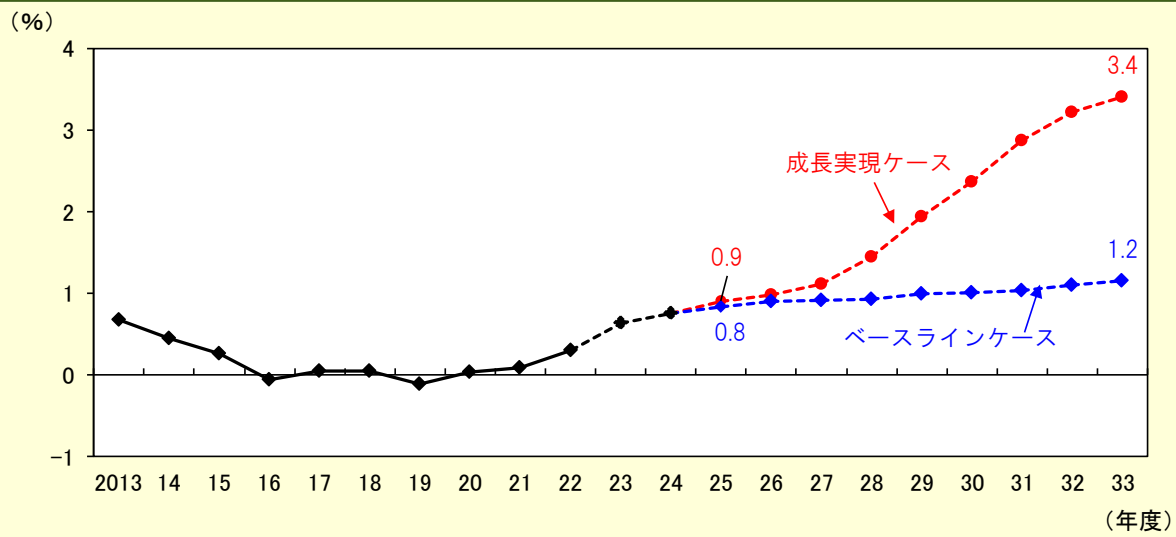


図7：名目長期金利



3. 財政の中長期的な展望

財政面では、2024年度予算等を反映した上で、前節で示した2つの経済シナリオとそれぞれ整合的な姿を示している¹²。歳出については、多年度の計画により具体的な規模が想定されている防衛力強化や国土強靱化等を織り込みつつ¹³、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加すると想定している。歳入については、税収等はマクロ経済の姿と整合的な形で推移すると想定している。

(1) 国・地方の基礎的財政収支及び財政収支

国・地方の基礎的財政収支（P B）¹⁴対G D P比については、2013年度以降、高齢化の進展や補正予算等による歳出増に関わらず、当初予算における歳出改革を進めてきたことや、名目G D Pの拡大、消費税率引上げ等による歳入増加により、新型コロナウイルス感染症拡大前まで着実に改善してきた（2018年度▲1.9%程度）¹⁵。その後、同感染症の拡大や原油価格・物価高騰対策等に伴う歳出増（多くが経済下支えに資する支出）により、2020年度は▲9.1%程度、2021年度は▲5.5%程度、2022年度は▲3.5%程度となった。2023～2024年度は、物価高による国民負担の緩和策等を含む総合経済対策に基づく歳出増などから、2023年度は▲5.1%程度、2024年度は▲3.0%程度となることが見込まれる。なお、2024年度までにこれらの経済対策にかかる歳出の大部分が執行されると想定される。

その後、ベースラインケースでは、2025年度は▲0.4%程度となり、2026年度にゼロ近傍まで改善した後、緩やかに悪化していく姿となっている。これは、名目G D P成長率並みに伸びていく歳入の増加が、高齢化や物価・賃金要因等で伸びていく歳出の増加を下回るためである¹⁶。また、国・地方の財政収支対G D P比については、金利上昇を受けて利払費が徐々に増加し、試算期間内はP Bに比べて悪化のペースが早まる姿となっている。

成長実現ケースでは、国・地方のP B対G D P比は2025年度に▲0.2%程度となり、2026年度に黒字化した後、試算期間内は黒字幅が拡大していく姿となっている¹⁷。これ

¹² 詳細な前提は付録1を参照。

¹³ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（～2025年度）及び「防衛力整備計画」、「こども未来戦略」は本試算に反映している。

¹⁴ 基礎的財政収支（プライマリーバランス、P B）とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄えているかを示す指標。ここでは、復旧・復興対策及びG X対策の経費及び財源の金額を除いたベースで、その動向について言及している。

¹⁵ コロナ禍も含めた過去の財政状況等は、内閣府「令和4年度年次経済財政報告」第1章第3節参照。

¹⁶ B O X 1参照。

¹⁷ 歳出効率化努力とそれによる経済への影響を加味した場合のP B改善効果については、経済財政諮問会議（2018年5月28日）有識者議員提出資料及び経済財政諮問会議（2021年7月21日）内閣府提出資料を踏まえれば、成長実現ケースにおいて、1年当たり1.3兆円程度と想定される。これを基に機械的に計算すると、同ケースにおいて、これまでと同様の歳出効率化努力を継続した場合、P B黒字化は2025年度と1年程度の前倒しが視野に入る。前回試算からの変化については、B O X 1参照。

は、2026年度以降、名目GDP成長率並みに伸びていく歳入の増加が、高齢化や物価・賃金要因等で伸びていく歳出の増加を上回るためである¹⁸。また、国・地方の財政収支対GDP比は、2026年度以降はPBが黒字で推移するものの、金利上昇を受けて利払費が拡大し、試算期間内はゼロ近傍で推移する姿となっている。

図8：国・地方のPB対GDP比

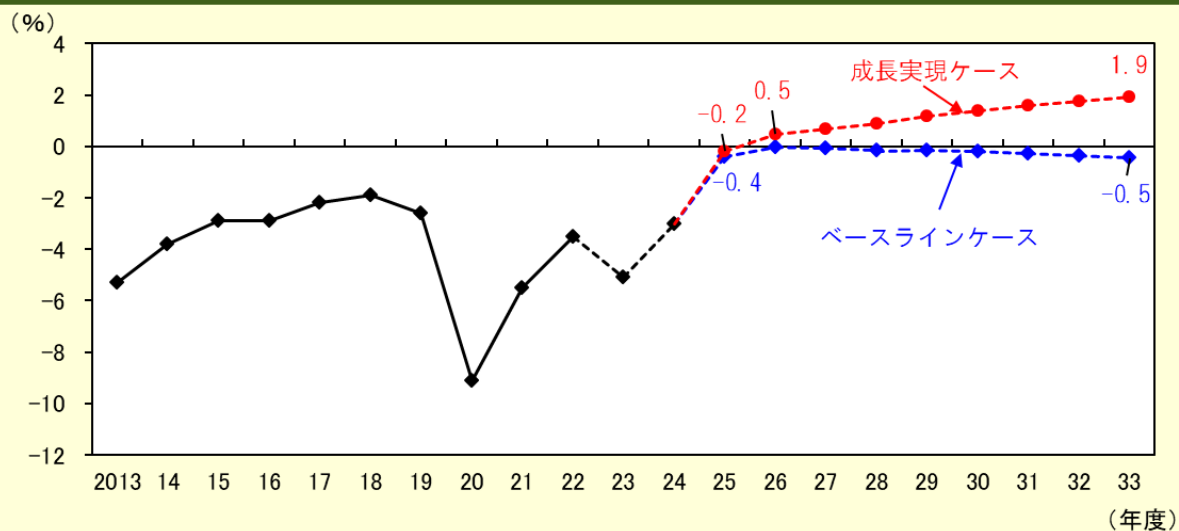
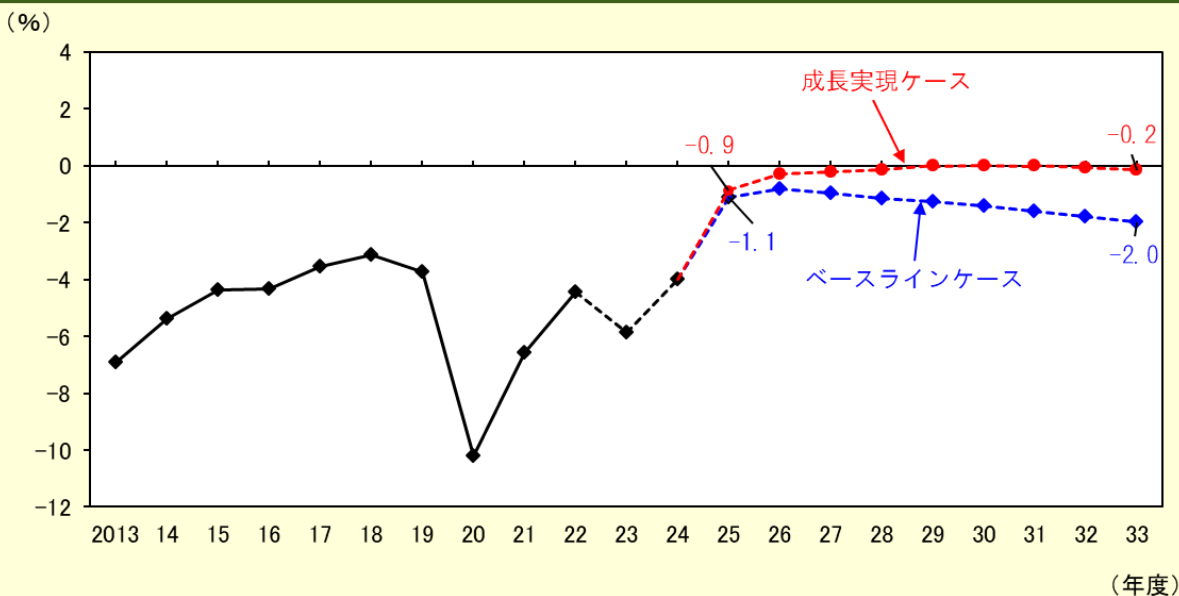


図9：国・地方の財政収支対GDP比



(2) 国・地方の公債等残高

国・地方の公債等残高対GDP比は、2000年代は、国・地方のPBの赤字、名目GDPの伸び悩みを背景として上昇傾向にあり、リーマンショック時には大きく上昇した。2013年度以降、国・地方のPB対GDP比の改善と、名目GDPの増加に伴い、その上昇ペースは鈍化したが、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに対応するた

¹⁸ BOX 1 参照。

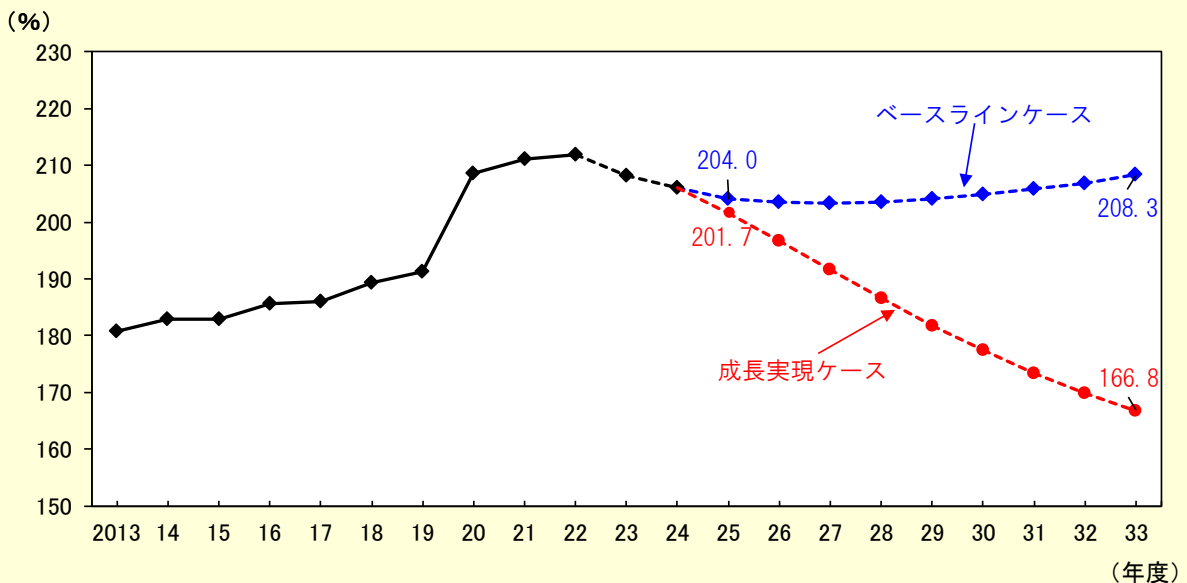
めの補正予算等により再び大きく上昇し、2022年度は211.8%程度となった。当面は、名目GDPの拡大等により、2023年度は208.2%程度、2024年度は206.1%程度と低下に転じることが見込まれる。

その後、ベースラインケースでは、分母となる名目GDPの伸びが小幅に留まる中で、国・地方のPB・財政収支の悪化の影響を受けて、分子となる国・地方の公債等残高が増加することから、2020年代後半に上昇に転じる姿となっている。

成長実現ケースでは、分母となる名目GDPが拡大するとともに、国・地方のPB・財政収支の改善を受けて、分子となる国・地方の公債等残高の増加幅が抑制されることで、試算期間内で安定的に低下する姿となっている。

なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債についてより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

図10：国・地方の公債等残高対GDP比



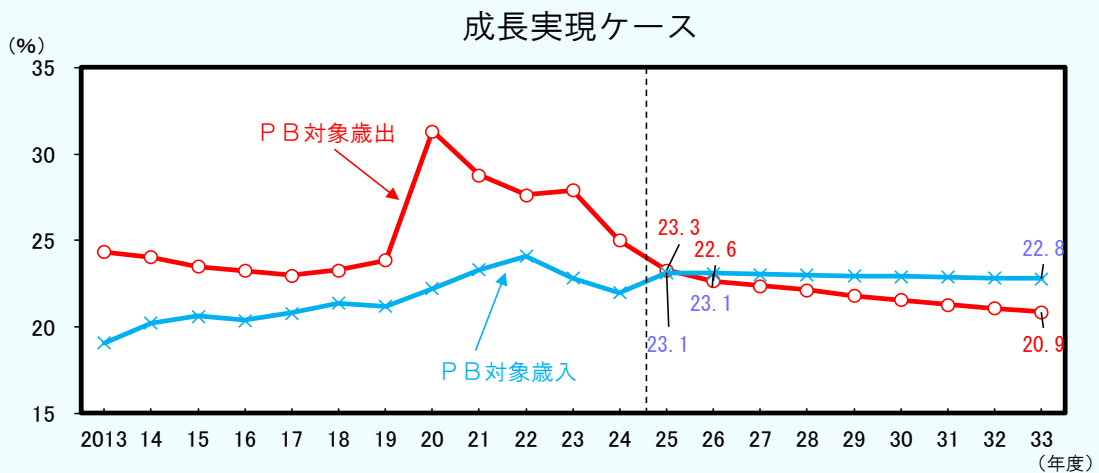
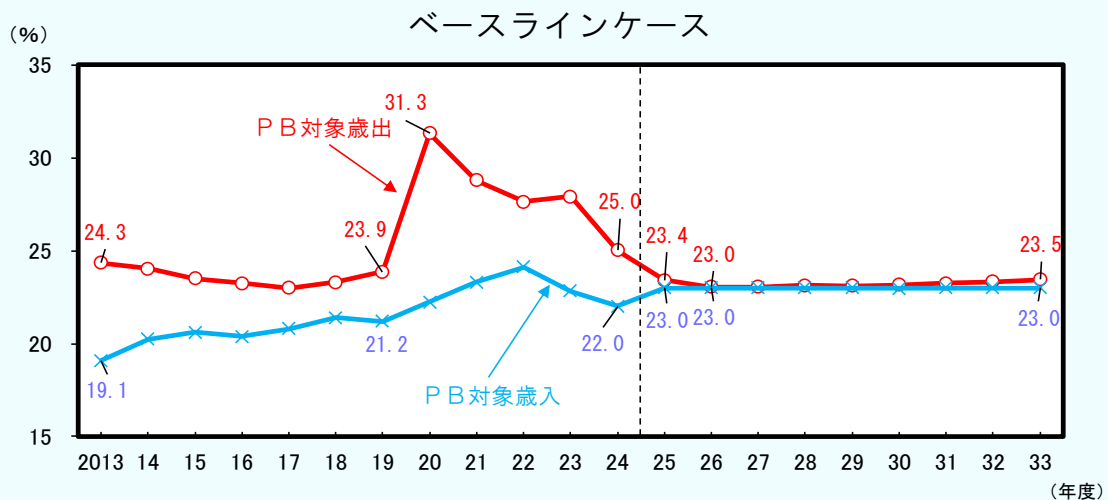
<BOX 1> 国・地方のPBについて

PBは歳入と歳出の差額であるため、歳入の伸びが歳出の伸びを下回ればPBは悪化し、上回ればPBは改善する。

実績の推移をみると、2019年度までは歳入がGDPに比して高まり、対して歳出は横ばいないしは低下する傾向がみられ、徐々にPBが改善した。2020～2022年度にかけては、歳入は引き続きGDPに比して高まる傾向があったものの、新型コロナウイルス感染症への対応のために、大規模な財政措置を講じたことから歳出は大きく拡大し、これがPB悪化の大きな要因となった。

2023年度には、物価高騰やデフレ脱却に向けた対応策としての経済対策が講じられ、2023～2024年度の歳出は拡大することが見込まれる。2024年度には、定額減税等の影響により歳入が一時的に低下することが見込まれるが、2025年度以降においては、そうした影響を受けない姿となっている。

国・地方のPB対象歳入・歳出（対GDP比）の推移



- (備考) 1. IMFの政府財政統計(GFS)マニュアル2014に準拠。
 2. PB対象歳入は「収入」から「受取利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
 3. PB対象歳出は「支出」及び「非金融資産の純取得」の合計から「支払利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
 4. 復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源を除く。
 5. 国・地方のPB対象歳入・歳出は、それぞれ国と地方の間の移転を取り除いている。

このようなベースラインケースと成長実現ケースの差は、以下のような歳入と歳出のそれぞれの伸びを決定するメカニズムの違いによって生じている。

- 歳入の伸びは、その大宗を占める税収の動向で概ね規定される。税収は、家計の所得や消費、企業収益等のマクロ経済の姿に連動するため、総じて名目GDPと相関が強い。本試算においても、税収全体の伸びは、結果的に名目GDPの伸びに連動する動きとなっている^(※1)。このため、PB対象歳入対GDP比は、両ケースで概ね横ばいとなっており、違いはみられない。
- 歳出の伸びは、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して変動し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに変動する。このうち高齢化要因については両ケースで差はないことから、歳出の伸びの違いは主に物価上昇率の差によって生じる^(※2)。ベースラインケースでは、中長期的に物価上昇率と名目GDP成長率は同程度であるため、PB対象歳出対GDP比は概ね横ばいとなる一方で、成長実現ケースでは、物価上昇率が名目GDP成長率を下回るため、PB対象歳出対GDP比は緩やかに低下する姿となっている。

また、2025年度の国・地方PBは、成長実現ケースで▲1.1兆円（対GDP比▲0.2%）程度となり、2023年7月試算の同ケースから0.2兆円程度の改善となった。

2025年度における国・地方のPBの変化要因

(兆円程度)		
	収支への影響 (要因)	2025年度 PB実額
2023年7月試算		▲ 1.3
歳入面の要因		
・ 名目GDP成長率の上振れ等	+ 0.7	
歳出面の要因		
・ 2024年度予算における歳出効率化努力	+ 0.7	
・ 2025年度の物価上昇率の上振れ	▲ 0.2	
・ 2023年度の経済対策等による支出	▲ 1.0	
2024年1月試算		▲ 1.1

- (備考) 1. 歳出効率化努力については、脚注17を参照。
 2. 本試算における想定を含め、相当な幅を持って理解される必要がある。
 3. 表章単位以下の位で四捨五入しているため、要因の合計とPB改善幅は必ずしも一致しない。

歳入については、名目GDP成長率の上振れ（2024年度 2.5%（7月試算）→3.0%、2025年度 2.5%（同）→2.8%）等による歳入増により、2025年度のPB改善に寄与している。他方、歳出については、2024年度予算において、これまでの歳出効率化努力を継続し、歳出の伸びが抑制された一方で、前回試算からの物価上昇率の上振れ（2025年度 1.8%（同）→2.0%）や「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（同対策で措置される基金事業等の影響）等による歳出増があることから、総じて2025年度のPB悪化に寄与している。結果、2025年度にも2024年度までの歳出効率化努力を継続した場合、2025年度のPB黒字化が視野に入る。

（※1）両者の関係をみた歳入弾性値を計算すると、2つのシナリオのいずれにおいても、中長期的に1程度となっている。

（※2）賃金上昇率の差も影響するが、関係する歳出ウェイトが相対的に小さいことから、物価上昇率の差が与える影響の方が大きくなる。

4. リスク・不確実性

これまで述べてきた中長期の経済財政の姿には、種々のリスク・不確実性が伴う。短期的には、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等に、十分注意する必要がある。さらに、中長期の時間軸を見据えると、例えば、以下のようなリスク・不確実性が含まれる¹⁹。

これらのリスク・不確実性のうち、外的なインパクトが我が国の経済と財政に及ぼす経路や定量的な影響を把握するため、成長率の低下及び長期金利の上昇が生じた場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。なお、本感応度分析は、機械的な設定値を置いて実施したものであり、具体的なシナリオや特定の政策変更を念頭に置いたものではない。

i) 中長期的な経済成長の変化

IMFの世界経済見通し(2023年10月)では、今後の世界経済の成長について、中国経済の減速、気候や地政学的ショックによる商品価格の変動、物価高騰の継続、金融市場の不安定化、新興国・途上国の債務問題の拡大、地経学的分断等による下振れリスクが挙げられている²⁰。こうした世界経済の下振れは、輸出の減少等を通じて生産と企業業績を下押しするが、この影響が長期化した場合には、投資の低迷等を通じ、我が国の中長期的な経済成長にマイナスの影響を与える。

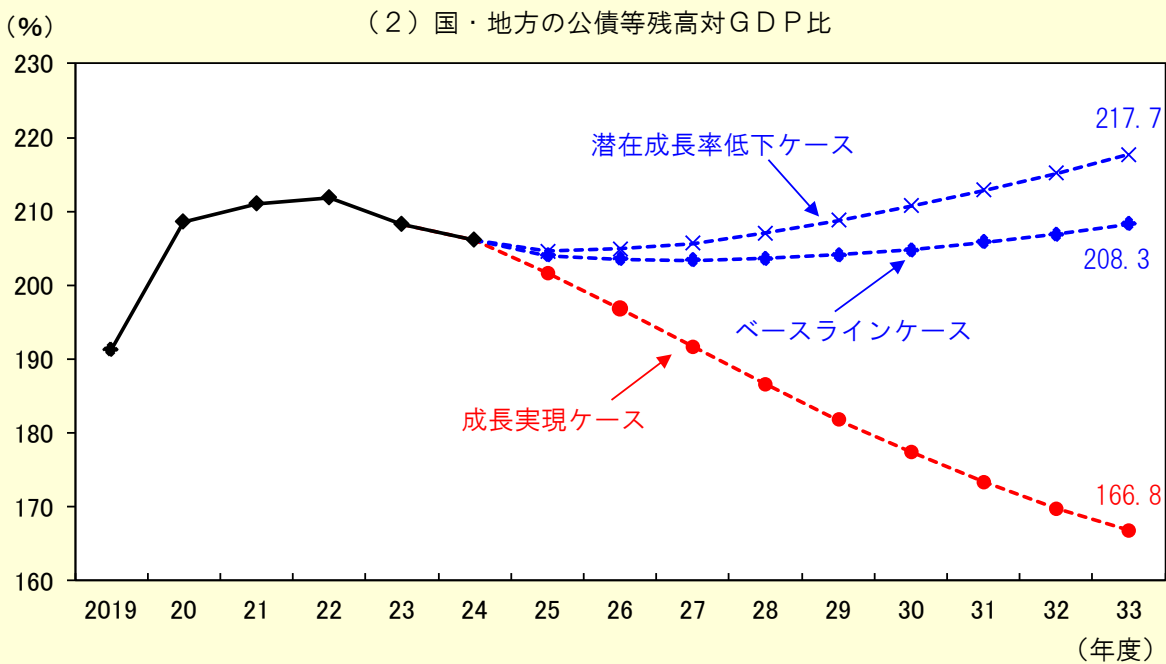
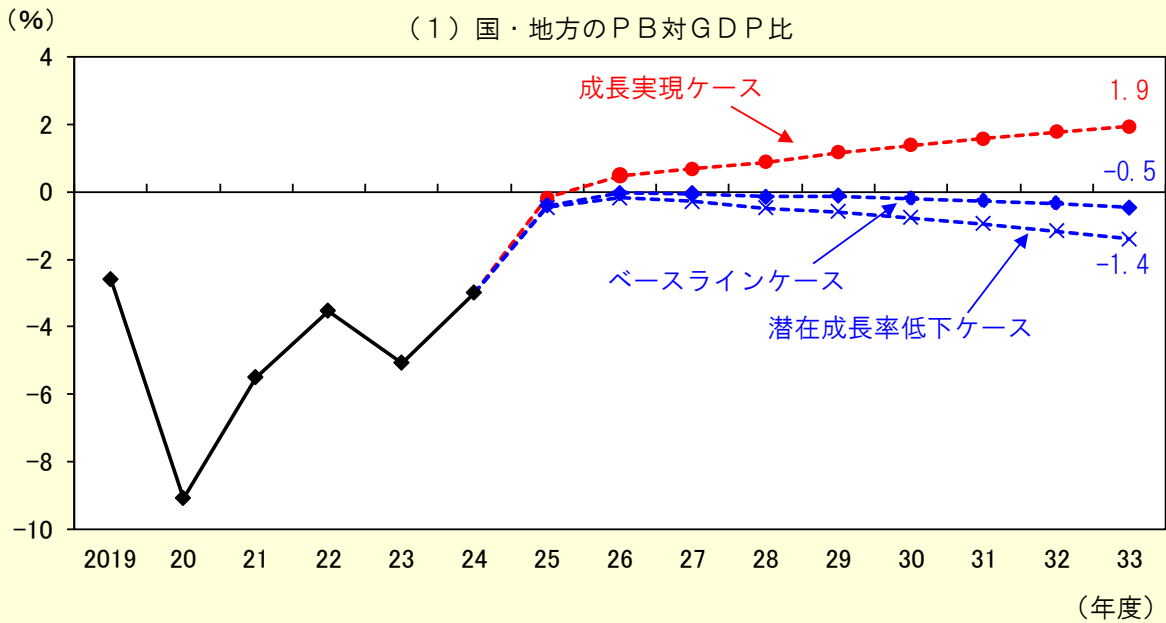
国内経済においては、足下で見られているように、賃上げの動きや高い投資意欲が継続する場合など、中長期の成長パスを上振れさせる要因もみられる一方で、経済の変動が大きくなるほか、少子化や労働参加意欲の低下などにより中長期の期待成長率が低下する場合など、下振れさせる要因も考えられる。

以下では、潜在成長率が低下した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。ここではTFP上昇率について、ベースラインケース対比で継続的に0.5%pt程度引き下がったと設定した。結果、資本投入量の減少も加わり、潜在成長率は試算期間の最終年度(2033年度)で0.8%pt程度低下する。この成長率低下による歳入減から、試算期間の最終年度において、国・地方のPB対GDP比は0.9%pt程度悪化し、国・地方の公債等残高対GDP比は9.4%pt程度上昇する。

¹⁹ ここで挙げられたものは例示であり、これらに限られるものではない。

²⁰ 上振れリスクとして、エネルギー価格の低下等による物価高騰の鈍化や、コロナ禍の超過貯蓄を背景とした家計消費増加による内需の早期回復等が挙げられているが、依然として下振れリスクの方が大きいとされている。また、日本の経済成長に対する外的なリスクとして、地経学的分断・地政学的緊張、世界経済の急減速、商品価格の変動、自然災害、サイバー脅威等(IMF「4条協議スタッフレポート」(2023年3月))が、今後の原油価格について、中東地域をめぐる情勢変化や、OPEC+(プラス)、米国などでの生産減少・鈍化といった価格上昇リスクや、世界経済の成長率低下に伴う需要減等の価格低下リスク(世界銀行「商品市場見通し」(2023年10月))が指摘されている。

図11：潜在成長率が低下した場合



(3) 参考計数

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
潜在成長率	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)
名目GDP	566.5	597.5	615.3	624.1	627.9	630.9	633.0	634.3	635.6	636.6	637.4	637.6
基礎的財政収支対GDP比	[▲3.5]	[▲5.1]	[▲3.0]	[▲0.5]	[▲0.2]	[▲0.3]	[▲0.5]	[▲0.6]	[▲0.8]	[▲1.0]	[▲1.2]	[▲1.4]
公債等残高対GDP比	[211.8]	[208.2]	[206.1]	[204.6]	[204.9]	[205.7]	[207.0]	[208.8]	[210.7]	[212.9]	[215.2]	[217.7]

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている乗数表を用いた感応度分析。

2. 「潜在成長率低下ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2025年度以降)、TFP上昇率がベースラインケースより継続的に0.5%pt程度下振れた場合の姿。

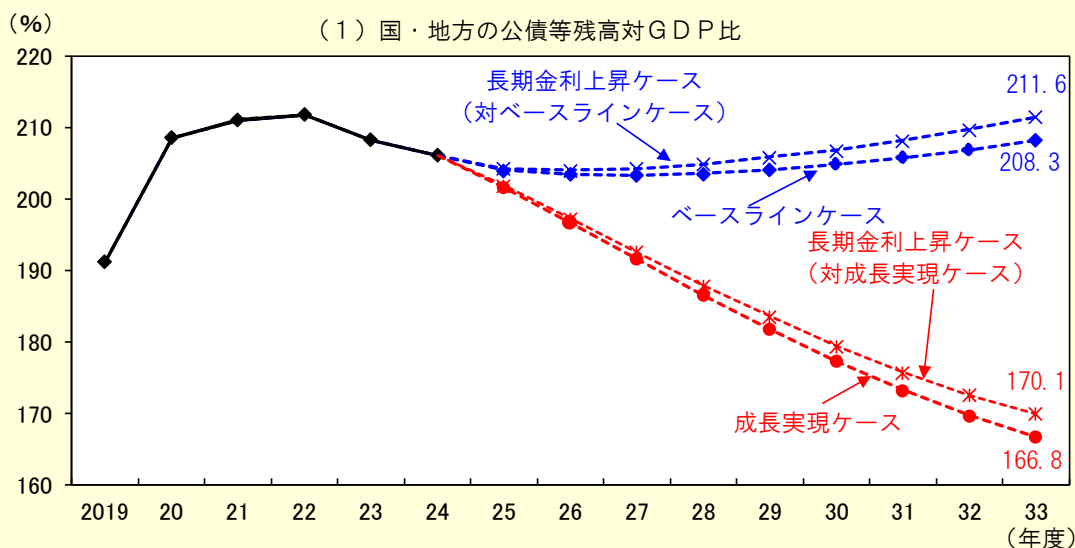
ii) 金利の上昇

2021年末以降、欧米による金融引締めが行われ、海外の金利が上昇する中で、我が国の金利に上昇圧力がかかる局面もみられた。足下の名目長期金利の推移については、2023年10月末に1%近くまで上昇した後、2023年12月には平均0.7%程度となった。

長期金利の上昇は、様々な経路を通じた経済財政への影響が考えられる²¹が、例えば、投資抑制等を通じて实体经济にマイナスの影響を及ぼすことや、名目GDP成長率に比して名目長期金利が上振れる場合には、財政収支の悪化や公債等残高対GDP比の高まりを招くなど財政の健全性に悪影響を与えること等が考えられる。

以下では、長期金利が上昇した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。具体的には、長期金利が各ケース対比で継続的に0.5%pt程度上振れたと設定した。新発債・借換債の金利上昇により利払費が増加するため、両ケースにおいて国・地方の公債等残高対GDP比は試算期間の最終年度で3.3%pt程度上昇する。

図12：名目長期金利が上昇した場合



<対ベースラインケース>

年 度	(％程度)、〔対GDP比、％程度〕											
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
名目長期金利	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.7)
公債等残高対GDP比	[211.8]	[208.2]	[206.1]	[204.3]	[204.1]	[204.3]	[204.9]	[205.9]	[206.9]	[208.2]	[209.7]	[211.6]

<対成長実現ケース>

年 度	(％程度)、〔対GDP比、％程度〕											
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
名目長期金利	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(2.0)	(2.4)	(2.9)	(3.4)	(3.7)	(3.9)
公債等残高対GDP比	[211.8]	[208.2]	[206.1]	[201.9]	[197.3]	[192.6]	[188.0]	[183.6]	[179.5]	[175.8]	[172.6]	[170.1]

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている乗数表を用いた感応度分析。

2. 「長期金利上昇ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2025年度以降)、長期金利が両ケースで継続的に0.5%pt程度上振れた場合の姿。

²¹ 長期金利の上昇の経済への影響として、例えば、内閣府「日本経済2005」第2章第1節参照。

iii) 景気変動等への対応

様々な経済の下振れ要因となるショックが発生した場合、発生した危機に対処するための追加的な財政支出が行われることが多い。国・地方の公債等残高対GDP比は、過去20年（2002～2022年度）に100%pt程度上昇したが、特にリーマンショックと新型コロナウイルス感染症への対応を行った5年間で40%pt程度²²上昇した。

経済ショックに対し財政による調整機能が働き、早期に経済が安定することは望ましいが、これまでリーマンショック、同感染症ほどの大きなショックではない場合にも、時々の経済情勢等に対する機動的な対応として、補正予算が編成されてきた。過去の国の一般会計における基礎的財政収支対象経費²³をみると、当初予算から決算にかけて上振れる傾向にあり、2013～2019年度の平均で3兆円程度²⁴、決算の方が大きい結果となっている。

一般会計における補正予算は、財政法²⁵上、特に緊要となった場合に編成されるものであり、本試算では、そうした現時点で具体的に想定されない支出は織り込まない姿を示している。政府は、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させないように取り組むこととしているが、それとともに、経済の安定的成長に高い効果をもたらすようワイズスペンディングを実現していくことが必要である。

上記に加え、賃金交渉が賃金動向に与える影響、価格転嫁の状況が物価・賃金に与える影響、税収のトレンドの変化や決算等を受けた財政収支の変動²⁶など、種々の不確実性が伴うため、試算結果については、相当な幅をもって理解される必要がある。

中長期の経済財政政策の検討においては、こうしたリスク・不確実性について留意して議論がなされることが重要であり、これらの議論に貢献するため、中長期的な経済財政の展望では、リスク・不確実性にかかる影響を示すことが有用である²⁷。

²² 2008～2010年度、2019～2022年度における公債等残高対GDP比の変化。公債等残高は、過去20年で約600兆円増加したが、うちこの5年間の増加は約230兆円と約4割を占める。

²³ 一般会計の歳出総額から利払費と債務償還費（交付国債分を除く）を除いたもの。

²⁴ 2013～2019年度における一般会計の当初予算と決算の基礎的財政収支対象経費の差の平均。なお、リーマンショック前の時期である2002～2008年度は2兆円程度。2020～2022年度は36兆円程度。

²⁵ 財政法第29条。

²⁶ 国・地方PB（SNAベース）は、例えば、ある年度（T年度とする）については、T+1年7月試算で国の一般会計決算等を反映する結果、税収の変化や不用・繰越の発生等により、年によって変動があるものの、反映前のT+1年1月試算に比べて2兆円程度の改善が生じてきた（過去10年の試算のうち、コロナ対応が含まれない2013～2019年度の平均）。また、T+2年1月試算では、地方や特別会計の決算等を織り込んでいる国民経済計算年次推計を反映する結果、同様に、T+1年7月試算に比べて2兆円程度の改善が生じてきた。

²⁷ 前回試算（2023年7月）のBOX3「実質GDP成長率のファンチャート」では、1つの試みとして試算値の示す不確実性の幅を示している。

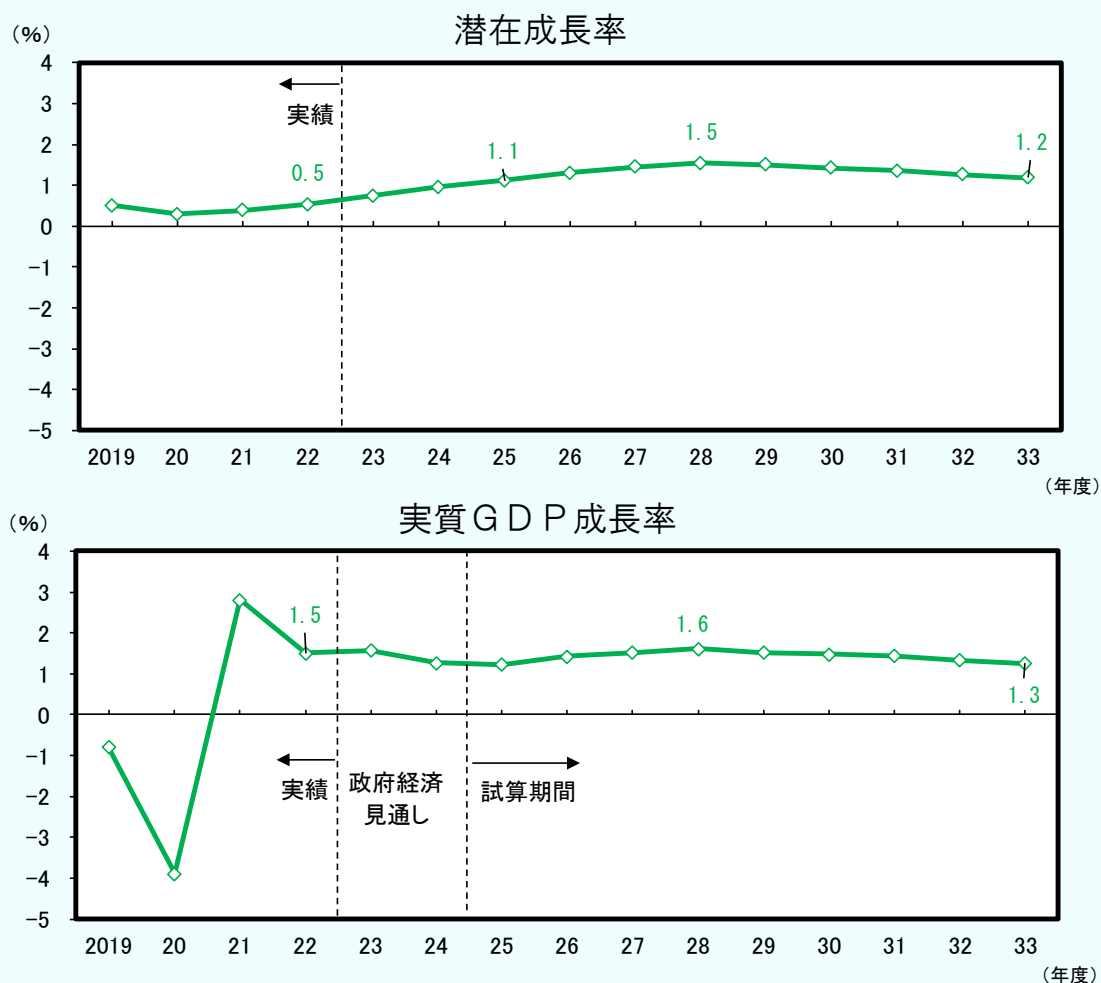
<BOX 2>参考ケースの分析

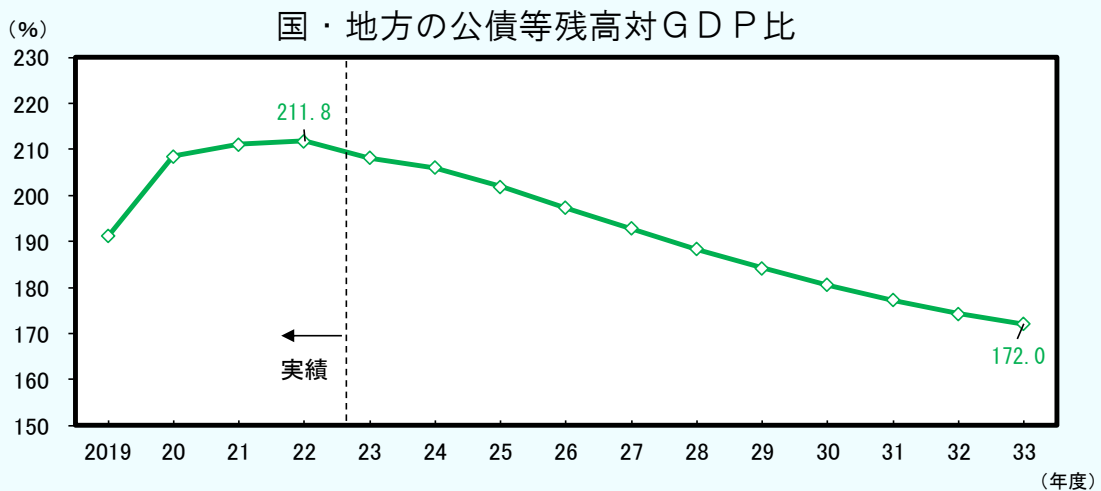
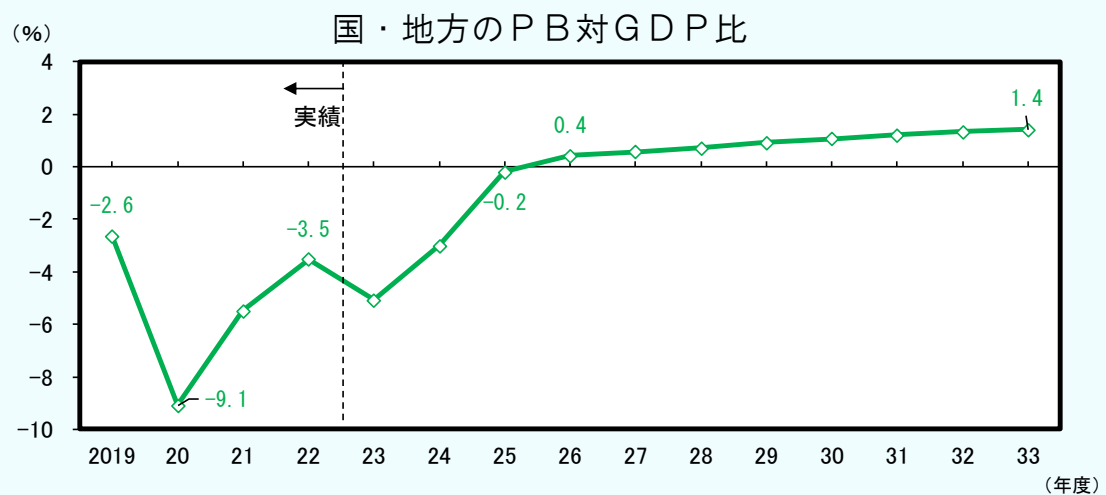
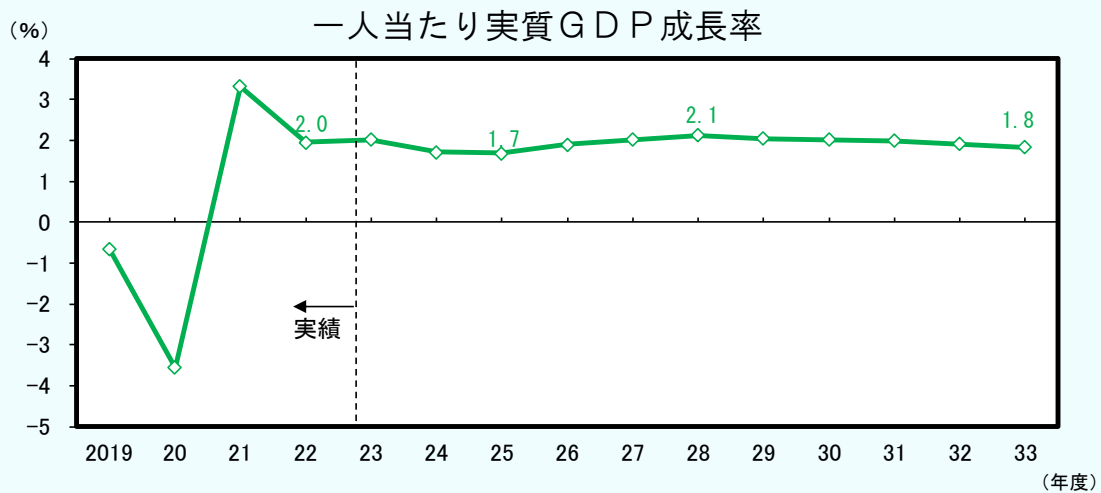
TFP上昇率の想定について、成長実現ケースではデフレ状況に入る前の期間の平均である1.4%程度としているが、ここではこの期間から直近（ベースラインケースで想定する直近の景気循環）までを包括した過去40年の平均である1.1%程度（※1）として、主要な経済財政の姿について試算を行った（※2）。

経済については、2020年代後半に潜在成長率、実質GDP成長率ともに1%台半ば程度に到達する姿となる。また、一人当たり実質GDP成長率は、2%程度で推移する姿となっている。

財政については、成長実現ケースに比して低めの成長率であるものの、成長実現ケースと同様に、国・地方のPB対GDP比は2026年度に黒字化する姿となり、また、これまでと同様の歳出効率化努力を継続した場合、PB黒字化は2025年度と1年程度の前倒しが視野に入る。その後、PB対GDP比は改善を続け、成長実現ケースに比べてそのペースは緩やかながら、公債等残高対GDP比が低下していく。

参考ケースの経済財政の姿





(※1) TFP成長率の押し上げ効果については、前回試算(2023年7月)のBOX5「TFP上昇率について」にて、先行研究を踏まえた成長押し上げ効果の例を用い、政府が推進する「成長と分配の好循環」にかかる施策の効果を概算している。具体的には、企業の職業訓練や正規化等による人への投資(0.3%pt程度)、GX・DX等投資(0.2%pt程度)、スタートアップ推進等(0.2%pt程度)等の効果を、ベースラインケースのTFP上昇率(0.5%程度)に積み上げると概ね1%強となり、参考ケースのTFP上昇率の想定である過去40年の平均と同程度である。なお、これは、我が国における1980年4-6月期~2020年4-6月期のTFP上昇率の平均、あるいは米国CBO(議会予算局)における見通し期間(2023~2033年)のTFP上昇率(非農業部門)と同程度である。

(※2)「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている乗数表を用いた機械的試算。

計数表

成長実現ケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
潜在成長率	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)
実質GDP成長率	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)
実質GNI成長率	(0.4)	(2.9)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)
名目GDP成長率	(2.3)	(5.5)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.1)
名目GDP	566.5	597.5	615.3	632.7	651.8	672.4	694.5	717.5	740.8	764.8	789.1	813.4
1人当たり実質GDP成長率	(2.0)	(2.0)	(1.7)	(1.8)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.3)
1人当たり名目GNI (※万円)	481	509	528	545	563	581	602	624	647	670	695	720
賃金上昇率	(1.7)	(2.4)	(2.5)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
完全失業率	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
物価上昇率												
消費者物価	(3.2)	(3.0)	(2.5)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター	(0.8)	(3.8)	(1.7)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
名目長期金利	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(1.1)	(1.5)	(1.9)	(2.4)	(2.9)	(3.2)	(3.4)
部門別収支												
一般政府	[▲3.6]	[▲4.9]	[▲2.9]	[0.0]	[0.8]	[0.9]	[1.0]	[1.2]	[1.2]	[1.3]	[1.2]	[1.3]
家計	[2.7]	[3.3]	[4.5]	[2.8]	[2.5]	[2.3]	[2.1]	[2.1]	[2.1]	[2.2]	[2.2]	[2.3]
企業	[2.3]	[5.3]	[2.0]	[0.6]	[0.0]	[▲0.2]	[▲0.2]	[▲0.4]	[▲0.5]	[▲0.7]	[▲0.8]	[▲0.9]
海外	[▲1.4]	[▲3.7]	[▲3.7]	[▲3.5]	[▲3.3]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.9]	[▲2.8]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.7]

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 18.6	▲ 1.1	3.1	4.6	6.0	8.3	10.2	12.1	13.9	15.8
(対名目GDP比)	[▲3.5]	[▲5.1]	[▲3.0]	[▲0.2]	[0.5]	[0.7]	[0.9]	[1.2]	[1.4]	[1.6]	[1.8]	[1.9]
国	▲ 26.8	▲ 34.9	▲ 22.6	▲ 9.0	▲ 6.7	▲ 5.9	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.1
(対名目GDP比)	[▲4.7]	[▲5.8]	[▲3.7]	[▲1.4]	[▲1.0]	[▲0.9]	[▲0.8]	[▲0.6]	[▲0.4]	[▲0.3]	[▲0.2]	[▲0.1]
地方	6.7	4.5	4.1	7.9	9.8	10.5	11.3	12.4	13.4	14.6	15.7	16.8
(対名目GDP比)	[1.2]	[0.8]	[0.7]	[1.2]	[1.5]	[1.6]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[2.0]	[2.1]
財政収支	▲ 25.1	▲ 35.0	▲ 24.6	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 1.3
(対名目GDP比)	[▲4.4]	[▲5.9]	[▲4.0]	[▲0.9]	[▲0.3]	[▲0.2]	[▲0.1]	[▲0.0]	[0.0]	[▲0.0]	[▲0.1]	[▲0.2]
国	▲ 31.0	▲ 38.6	▲ 27.6	▲ 12.3	▲ 10.7	▲ 10.8	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 12.4	▲ 13.8	▲ 15.5	▲ 17.5
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲6.5]	[▲4.5]	[▲1.9]	[▲1.6]	[▲1.6]	[▲1.6]	[▲1.6]	[▲1.7]	[▲1.8]	[▲2.0]	[▲2.1]
地方	5.9	3.6	3.0	6.8	8.7	9.5	10.4	11.6	12.6	13.8	15.0	16.2
(対名目GDP比)	[1.0]	[0.6]	[0.5]	[1.1]	[1.3]	[1.4]	[1.5]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[2.0]
公債等残高	1199.9	1243.9	1268.0	1275.8	1282.5	1289.1	1296.3	1304.6	1314.3	1325.8	1339.9	1356.8
(対名目GDP比)	[211.8]	[208.2]	[206.1]	[201.7]	[196.8]	[191.7]	[186.7]	[181.8]	[177.4]	[173.4]	[169.8]	[166.8]
国	1029.0	1075.9	1104.1	1117.7	1130.3	1143.0	1156.3	1170.5	1185.8	1202.7	1221.6	1242.9
(対名目GDP比)	[181.6]	[180.1]	[179.5]	[176.7]	[173.4]	[170.0]	[166.5]	[163.1]	[160.1]	[157.3]	[154.8]	[152.8]
地方	171.0	168.0	163.9	158.0	152.2	146.1	140.0	134.1	128.6	123.1	118.3	113.9
(対名目GDP比)	[30.2]	[28.1]	[26.6]	[25.0]	[23.4]	[21.7]	[20.2]	[18.7]	[17.4]	[16.1]	[15.0]	[14.0]

【国の一般会計の姿】

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	132.4	127.6	112.6	116.0	117.8	121.0	124.5	128.6	132.9	137.9	143.3	149.0
(基礎的財政収支対象経費)	108.9	102.3	85.9	89.5	90.1	92.1	94.3	96.6	98.7	101.0	103.4	105.9
社会保障関係費	43.9	38.2	37.7	38.8	39.7	40.6	41.7	42.6	43.6	44.5	45.6	46.7
地方交付税等	17.5	17.2	17.8	18.9	19.4	20.0	20.7	21.4	21.9	22.6	23.3	24.0
その他	47.1	46.5	30.1	31.5	30.6	31.0	31.6	32.3	32.9	33.5	34.2	34.8
国債費	23.9	25.7	27.0	26.8	28.2	29.3	30.6	32.3	34.5	37.2	40.3	43.5
うち債務償還費	16.3	17.7	16.9	17.8	18.2	18.5	18.7	19.0	19.3	19.7	20.1	20.6
うち利払費	7.1	7.6	9.7	8.7	9.6	10.4	11.5	13.0	14.8	17.2	19.8	22.6
税収等	85.3	83.1	77.1	84.8	87.3	90.1	93.0	96.0	99.0	102.1	105.3	108.5
税収	71.1	69.6	69.6	75.7	78.0	80.5	83.0	85.6	88.4	91.2	94.0	96.9
その他収入	14.2	13.5	7.5	9.1	9.3	9.6	10.0	10.3	10.6	10.9	11.3	11.6
一般会計における基礎的財政収支	▲ 23.6	▲ 19.2	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.7	0.3	1.1	1.9	2.6

【地方の普通会計の姿】

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	116.9	107.0	100.2	106.3	107.3	109.8	112.7	116.0	119.3	122.8	126.4	130.2
公債費	12.5	11.3	10.9	11.5	11.7	11.7	11.6	11.5	11.4	11.5	11.1	11.0
税収等	104.5	96.1	90.6	97.2	98.7	101.6	104.6	107.9	111.3	114.9	118.5	122.2
税収	46.7	46.7	46.5	49.7	51.2	52.8	54.4	56.2	57.9	59.7	61.5	63.5
普通会計における基礎的財政収支	5.2	4.8	6.3	7.8	9.4	10.1	11.1	12.4	13.8	15.3	16.8	18.3

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2022年度は決算、2023年度は補正後予算、2024年度は予算政府案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2022年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。

(注4) 「国の一般会計の姿」のうち、2022年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(32.1兆円程度)から翌年度への繰越額(18.0兆円程度)等を控除したもの。

(注5) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

ベースラインケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
潜在成長率	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
実質GDP成長率	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
実質GNI成長率	(0.4)	(2.9)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
名目GDP成長率	(2.3)	(5.5)	(3.0)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)
名目GDP	566.5	597.5	615.3	625.8	631.9	637.5	642.6	647.3	651.9	656.2	660.5	664.5
1人当たり実質GDP成長率	(2.0)	(2.0)	(1.7)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
1人当たり名目GNI (※万円)	481	509	528	540	546	552	558	564	571	577	584	591
賃金上昇率	(1.7)	(2.4)	(2.5)	(1.7)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
完全失業率	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
物価上昇率												
消費者物価	(3.2)	(3.0)	(2.5)	(1.5)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
GDPデフレーター	(0.8)	(3.8)	(1.7)	(0.9)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
名目長期金利	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(1.2)
部門別収支												
一般政府	[▲3.6]	[▲4.9]	[▲2.9]	[▲0.4]	[▲0.1]	[▲0.2]	[▲0.4]	[▲0.6]	[▲0.8]	[▲1.0]	[▲1.2]	[▲1.2]
家計	[2.7]	[3.3]	[4.5]	[2.4]	[2.5]	[2.4]	[1.9]	[1.8]	[1.7]	[1.6]	[1.6]	[1.6]
企業	[2.3]	[5.3]	[2.0]	[1.6]	[1.3]	[1.3]	[1.5]	[1.7]	[1.7]	[1.8]	[2.0]	[1.8]
海外	[▲1.4]	[▲3.7]	[▲3.7]	[▲3.6]	[▲3.7]	[▲3.4]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.3]

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲20.0	▲30.4	▲18.6	▲2.6	▲0.2	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲1.3	▲1.7	▲2.4	▲3.1
(対名目GDP比)	[▲3.5]	[▲5.1]	[▲3.0]	[▲0.4]	[▲0.0]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.2]	[▲0.3]	[▲0.4]	[▲0.5]
国	▲26.8	▲34.9	▲22.6	▲9.5	▲8.0	▲7.9	▲8.2	▲8.0	▲8.1	▲8.3	▲8.6	▲8.9
(対名目GDP比)	[▲4.7]	[▲5.8]	[▲3.7]	[▲1.5]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.2]	[▲1.3]	[▲1.3]	[▲1.3]
地方	6.7	4.5	4.1	6.9	7.7	7.6	7.3	7.1	6.8	6.5	6.2	5.9
(対名目GDP比)	[1.2]	[0.8]	[0.7]	[1.1]	[1.2]	[1.2]	[1.1]	[1.1]	[1.0]	[1.0]	[0.9]	[0.9]
財政収支	▲25.1	▲35.0	▲24.6	▲6.9	▲5.2	▲6.1	▲7.4	▲8.1	▲9.2	▲10.4	▲11.8	▲13.2
(対名目GDP比)	[▲4.4]	[▲5.9]	[▲4.0]	[▲1.1]	[▲0.8]	[▲1.0]	[▲1.2]	[▲1.3]	[▲1.4]	[▲1.6]	[▲1.8]	[▲2.0]
国	▲31.0	▲38.6	▲27.6	▲12.8	▲11.9	▲12.6	▲13.7	▲14.2	▲14.9	▲15.8	▲16.8	▲17.8
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲6.5]	[▲4.5]	[▲2.0]	[▲1.9]	[▲2.0]	[▲2.1]	[▲2.2]	[▲2.3]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.7]
地方	5.9	3.6	3.0	5.9	6.7	6.5	6.3	6.1	5.7	5.3	5.0	4.6
(対名目GDP比)	[1.0]	[0.6]	[0.5]	[0.9]	[1.1]	[1.0]	[1.0]	[0.9]	[0.9]	[0.8]	[0.8]	[0.7]
公債等残高	1199.9	1243.9	1268.0	1276.9	1286.4	1296.7	1308.4	1321.2	1335.2	1350.4	1366.9	1384.3
(対名目GDP比)	[211.8]	[208.2]	[206.1]	[204.0]	[203.6]	[203.4]	[203.6]	[204.1]	[204.8]	[205.8]	[206.9]	[208.3]
国	1029.0	1075.9	1104.1	1118.5	1132.6	1147.4	1163.2	1180.0	1197.7	1216.3	1235.9	1256.6
(対名目GDP比)	[181.6]	[180.1]	[179.5]	[178.7]	[179.2]	[180.0]	[181.0]	[182.3]	[183.7]	[185.4]	[187.1]	[189.1]
地方	171.0	168.0	163.9	158.4	153.8	149.3	145.2	141.1	137.5	134.1	131.0	127.6
(対名目GDP比)	[30.2]	[28.1]	[26.6]	[25.3]	[24.3]	[23.4]	[22.6]	[21.8]	[21.1]	[20.4]	[19.8]	[19.2]

【国の一般会計の姿】

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	132.4	127.6	112.6	115.4	116.3	118.3	120.2	122.0	123.6	125.5	127.4	129.3
(基礎的財政収支対象経費)	108.9	102.3	85.9	89.0	88.7	89.6	90.6	91.5	92.1	93.0	93.8	94.7
社会保障関係費	43.9	38.2	37.7	38.8	39.3	39.9	40.6	41.0	41.5	41.9	42.4	43.0
地方交付税等	17.5	17.2	17.8	18.5	18.7	18.8	18.9	19.1	19.0	19.2	19.3	19.4
その他	47.1	46.5	30.1	31.3	30.3	30.5	30.7	31.0	31.2	31.5	31.7	31.9
国債費	23.9	25.7	27.0	26.8	28.0	29.0	29.9	30.9	31.9	32.9	33.9	34.9
うち債務償還費	16.3	17.7	16.9	17.8	18.2	18.4	18.7	18.9	19.2	19.5	19.9	20.2
うち利払費	7.1	7.6	9.7	8.7	9.4	10.2	10.9	11.6	12.3	13.0	13.7	14.3
歳入等	85.3	83.1	77.1	83.4	84.2	85.2	85.9	86.5	87.1	87.7	88.3	88.9
税金	71.1	69.6	69.6	74.3	75.0	75.7	76.1	76.6	77.1	77.6	78.1	78.6
その他収入	14.2	13.5	7.5	9.1	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0	10.1	10.1	10.2
一般会計における基礎的財政収支	▲23.6	▲19.2	▲8.8	▲5.6	▲4.5	▲4.4	▲4.7	▲5.0	▲5.1	▲5.3	▲5.5	▲5.9

【地方の普通会計の姿】

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	116.9	107.0	100.2	105.4	105.5	106.6	107.6	108.4	109.3	110.4	111.0	111.8
公債費	12.5	11.3	10.9	11.5	11.7	11.7	11.7	11.5	11.5	11.7	11.3	11.2
歳入等	104.5	96.1	90.6	95.8	95.6	96.4	97.0	97.8	98.4	99.2	100.0	100.9
税金	46.7	46.7	46.5	48.9	49.4	49.8	50.1	50.5	50.8	51.1	51.5	51.8
普通会計における基礎的財政収支	5.2	4.8	6.3	6.8	7.4	7.2	6.9	6.7	6.4	6.2	6.1	6.0

(注1)「国の一般会計の姿」のうち、2022年度は決算、2023年度は補正後予算、2024年度は予算政府案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2022年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。

(注4)「国の一般会計の姿」のうち、2022年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(32.1兆円程度)から翌年度への繰越額(18.0兆円程度)等を控除したものの。

(注5)「地方の普通会計の姿」のうち、歳入等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税金は地方税と地方譲与税の合計額。

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を含んだベース)

成長実現ケース

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲ 20.5	▲ 31.9	▲ 19.7	▲ 3.0	1.3	2.9	4.4	6.7	8.5	10.4	12.3	16.2
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲5.3]	[▲3.2]	[▲0.5]	[0.2]	[0.4]	[0.6]	[0.9]	[1.2]	[1.4]	[1.6]	[2.0]
国	▲ 27.2	▲ 36.4	▲ 23.8	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 7.6	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 0.6
(対名目GDP比)	[▲4.8]	[▲6.1]	[▲3.9]	[▲1.7]	[▲1.3]	[▲1.1]	[▲1.0]	[▲0.8]	[▲0.7]	[▲0.5]	[▲0.4]	[▲0.1]
地方	6.7	4.6	4.1	7.9	9.8	10.5	11.3	12.4	13.4	14.6	15.7	16.8
(対名目GDP比)	[1.2]	[0.8]	[0.7]	[1.2]	[1.5]	[1.6]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[2.0]	[2.1]
財政収支	▲ 25.6	▲ 36.5	▲ 25.8	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.3
(対名目GDP比)	[▲4.5]	[▲6.1]	[▲4.2]	[▲1.2]	[▲0.6]	[▲0.5]	[▲0.4]	[▲0.3]	[▲0.2]	[▲0.3]	[▲0.3]	[▲0.2]
国	▲ 31.4	▲ 40.2	▲ 28.9	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 13.4	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 17.6	▲ 17.5
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲6.7]	[▲4.7]	[▲2.2]	[▲1.9]	[▲1.9]	[▲1.9]	[▲1.9]	[▲1.9]	[▲2.1]	[▲2.2]	[▲2.2]
地方	5.8	3.6	3.1	6.8	8.8	9.5	10.4	11.6	12.6	13.8	15.0	16.2
(対名目GDP比)	[1.0]	[0.6]	[0.5]	[1.1]	[1.3]	[1.4]	[1.5]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[2.0]
公債等残高	1206.6	1251.6	1276.3	1286.3	1294.9	1303.4	1312.5	1322.7	1334.4	1347.9	1364.1	1381.1
(対名目GDP比)	[213.0]	[209.5]	[207.4]	[203.3]	[198.7]	[193.8]	[189.0]	[184.3]	[180.1]	[176.2]	[172.9]	[169.8]
国	1035.3	1083.3	1112.1	1128.0	1142.4	1157.0	1172.2	1188.3	1205.5	1224.5	1245.6	1267.0
(対名目GDP比)	[182.8]	[181.3]	[180.8]	[178.3]	[175.3]	[172.1]	[168.8]	[165.6]	[162.7]	[160.1]	[157.8]	[155.8]
地方	171.4	168.3	164.2	158.3	152.5	146.4	140.3	134.4	128.9	123.4	118.6	114.1
(対名目GDP比)	[30.2]	[28.2]	[26.7]	[25.0]	[23.4]	[21.8]	[20.2]	[18.7]	[17.4]	[16.1]	[15.0]	[14.0]

ベースラインケース

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲ 20.5	▲ 31.9	▲ 19.7	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 2.6
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲5.3]	[▲3.2]	[▲0.7]	[▲0.3]	[▲0.3]	[▲0.4]	[▲0.4]	[▲0.4]	[▲0.5]	[▲0.6]	[▲0.4]
国	▲ 27.2	▲ 36.4	▲ 23.8	▲ 11.4	▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 10.2	▲ 8.5
(対名目GDP比)	[▲4.8]	[▲6.1]	[▲3.9]	[▲1.8]	[▲1.6]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.3]
地方	6.7	4.6	4.1	7.0	7.7	7.6	7.3	7.1	6.8	6.5	6.2	5.9
(対名目GDP比)	[1.2]	[0.8]	[0.7]	[1.1]	[1.2]	[1.2]	[1.1]	[1.1]	[1.0]	[1.0]	[0.9]	[0.9]
財政収支	▲ 25.6	▲ 36.5	▲ 25.8	▲ 8.8	▲ 7.1	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 13.7	▲ 13.0
(対名目GDP比)	[▲4.5]	[▲6.1]	[▲4.2]	[▲1.4]	[▲1.1]	[▲1.2]	[▲1.4]	[▲1.5]	[▲1.7]	[▲1.9]	[▲2.1]	[▲2.0]
国	▲ 31.4	▲ 40.2	▲ 28.9	▲ 14.7	▲ 13.8	▲ 14.5	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.6
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲6.7]	[▲4.7]	[▲2.3]	[▲2.2]	[▲2.3]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.6]	[▲2.7]	[▲2.8]	[▲2.6]
地方	5.8	3.6	3.1	5.9	6.7	6.5	6.3	6.1	5.7	5.3	5.0	4.6
(対名目GDP比)	[1.0]	[0.6]	[0.5]	[0.9]	[1.1]	[1.0]	[1.0]	[0.9]	[0.9]	[0.8]	[0.8]	[0.7]
公債等残高	1206.6	1251.6	1276.3	1287.5	1298.8	1311.0	1324.5	1339.1	1355.0	1372.2	1390.6	1407.9
(対名目GDP比)	[213.0]	[209.5]	[207.4]	[205.7]	[205.5]	[205.6]	[206.1]	[206.9]	[207.9]	[209.1]	[210.5]	[211.9]
国	1035.3	1083.3	1112.1	1128.7	1144.7	1161.3	1179.0	1197.7	1217.2	1237.8	1259.3	1280.0
(対名目GDP比)	[182.8]	[181.3]	[180.8]	[180.4]	[181.1]	[182.2]	[183.5]	[185.0]	[186.7]	[188.6]	[190.7]	[192.6]
地方	171.4	168.3	164.2	158.7	154.1	149.6	145.5	141.4	137.8	134.4	131.3	127.9
(対名目GDP比)	[30.2]	[28.2]	[26.7]	[25.4]	[24.4]	[23.5]	[22.6]	[21.9]	[21.1]	[20.5]	[19.9]	[19.2]

(注)

1. 一人当たり実質GDP成長率は、総人口一人当たりの実質GDPの変化率。賃金上昇率は、雇業者一人当たりの賃金・俸給総額の変化率。消費者物価は、総合（全国）。
2. 部門別収支は、国民経済計算における純貸出（純借入）。家計の部門別収支は、対家計民間非営利団体を含む。企業の部門別収支は、統計上の不突合を含む。
3. 国・地方の財政収支は、国民経済計算における中央政府及び地方政府の純貸出（純借入）。国・地方の基礎的財政収支は、国・地方の財政収支から純利払い（利払い（FISIM調整前）マイナス利子受け取り（FISIM調整前））を控除したものである。また、国・地方ともに一般会計（普通会計）以外に一部の特別会計等を含む。なお、交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特会」）は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上している。

なお、一般会計における基礎的財政収支は、税込及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を控除した額とし、地方普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税込等から控除した額としている。
4. 一般政府の部門別収支、国・地方の財政収支及び基礎的財政収支については、2008年度の一般会計による日本高速道路保有・債務返済機構からの債務承継の影響と、2011年度の日本高速道路保有・債務返済機構からの一般会計への国庫納付は特殊要因として控除している。
5. 国・地方の公債等残高は、普通国債（国民経済計算における社会保障基金から発行されることが見込まれるこども・子育て支援特例公債を除く）、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度に一般会計に承継された交付税特会借入金（国負担分）に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き国の公債等残高に計上している。交付税特会借入金（地方負担分）については、地方の公債等残高に計上している。
6. GX対策の経費及び財源の金額とは、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした脱炭素成長型経済構造移行債の発行対象経費とその償還財源をいう。
7. 復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減等により賄われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。

なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年法律第110号）に基づき、東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出についても、東京電力による支払いの進捗状況等に鑑み、見合いの財源が確保される経費として復旧・復興対策の経費に含める。

（付録1）詳細な前提

将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）の出生中位（死亡中位）推計（総人口（日本における外国人を含む））に基づく。経済成長率及び物価上昇率等については、2022年度までは2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計等、2023年度及び2024年度は政府経済見通し等による。

（1）マクロ経済に関するもの

ベースラインケース

① 全要素生産性（TFP）上昇率

将来にわたって0.5%程度（2012年10－12月期～2020年4－6月期（第16循環）の平均）で推移。

② 労働力

＜労働参加率＞

性別・年齢階層別労働参加率が、平成30年度雇用政策研究会（2019年1月15日）において示された「経済成長と労働参加が一定程度進むケース」の労働力需給推計を踏まえ推移（例えば、25～44歳女性の労働参加率は、2022年度の82%程度から2033年度の90%程度まで徐々に上昇。また、65～69歳男性の労働参加率は、2022年度の63%程度から2033年度の66%程度まで、65～69歳女性の労働参加率は、2022年度の42%程度から2033年度の50%程度まで徐々に上昇）。

③ 世界経済等

＜世界経済成長率（日本からの輸出ウェイト（主要10カ国）を勘案した実質成長率）＞

2025年度から2028年度の間は、IMFの世界経済見通し（2023年10月）に基づく成長率（年率2.8～3.1%程度）で推移し、それ以降は2.8%程度で横ばい。

＜物価上昇率（日本からの輸出ウェイト（主要10カ国）を勘案した物価上昇率）＞

2025年度から2028年度の間は、IMFの世界経済見通し（2023年10月）に基づく上昇率（年率2.0～2.1%程度）で推移し、それ以降は2.1%程度で横ばい。

＜原油価格＞

世界銀行の商品市場見通し（2023年10月）及び政府経済見通し（2023年12月）の想定を踏まえ、2025年度は1バレル88ドル（前年比▲1.2%）、以降はその水準で一定。

成長実現ケース

上記「ベースラインケース」との違いは次のとおり。

① 全要素生産性（TFP）上昇率

日本経済がデフレ状況に入る前の期間（1980年4－6月期～1999年1－3月期）の平均である1.4%に到達。

② 労働力

＜労働参加率＞

性別・年齢階層別労働参加率は、平成30年度雇用政策研究会（2019年1月15日）において示された「経済成長と労働参加が進むケース」の労働力需給推計を踏まえ推移（例えば、25～44歳女性の労働参加率は、2022年度の82%程度から2033年度の91%程度まで徐々に上昇。また、65～69歳男性の労働参加率は、2022年度の63%程度から2033年度の71%程度まで、65～69歳女性の労働参加率は、2022年度の42%程度から2033年度の54%程度まで徐々に上昇）。

(2) 歳入

- ・ 国の一般会計税収は、2022年度は決算、2023年度は補正後予算、2024年度は予算政府案を反映。
- ・ 「令和6年度税制改正の大綱」(2023年12月22日閣議決定)で示された税制改正事項を反映し、改正後の税制が継続するものと想定(所得税・個人住民税の定額減税は2024年度のみ実施と想定)。
- ・ 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年法律第118号)を踏まえ、復興特別税の実施、個人住民税均等割の税率引上げを反映。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。

(3) 歳出

- ・ 国の一般会計歳出は、2022年度は決算、2023年度は補正後予算、2024年度は予算政府案を反映。
- ・ 2025年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加する(実質横ばい)と想定(ただし、下記の特定期間における国土強靱化、防衛力強化及び子ども・子育て政策強化の経費については、それぞれ措置額を反映し、特定目的予備費等は措置されないものと想定)。
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(2020年12月11日閣議決定)とその過去の予算措置の状況等を踏まえ、2025年度において2兆円程度の追加歳出が行われることとしている。
- ・ 「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第40号)、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第66号)及び「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第31号)を踏まえ、社会保障歳出に反映している。
- ・ なお、社会保障歳出は、将来の人口動態、マクロ経済の動向などを基に、経済財政モデルにおいて内生的に推計されるものであるが、政策的要因その他の外部要因による変動も大きく、相当の幅をもって理解される必要がある。

(4) 防衛力強化の経費及び財源に関する想定

- ・ 「防衛力整備計画」(2022年12月16日閣議決定)等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2027年度までの5年間に於いて、必要な防衛力整備の水準に係る金額である43兆円程度が措置される。2023年度は補正後予算7.1兆円程度を反映し、残額について2024年度～2027年度に均等に按分(2024年度は国・地方の財政の姿にのみ反映)。2028年度以降については、他の一般歳出と同様、物価上昇率並みに増加。
- ・ 同計画に関する財源の確保については、2023年度から2027年度までの5年間に於ける、各年度の予算編成に伴う防衛関係費(40.5兆円程度)による歳出増に関し、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金、税制措置等、所要の措置が講じられる(このうち、防衛力強化資金を含む税外収入の一部は、国民経済計算上、国・地方のPBの算定には含まれない)。2023年度は補正後予算、2024年度は予算政府案を反映した上で、2025年度～2027年度は各年度の予算編成に伴う防衛関係費の歳出増に連動するよう財源を配分。同期間の財源の内訳は具体的な想定を置かず、国の一般会計の姿において全額を「その他収入」に計上(国・地方の財政の姿においては、国・地方のPBの算定に含まれない財源の比率を考慮)。なお、国民経済計算に基づき、財源はいずれも、当該財源が発生した年度に計上される。2028年度以降については、2027年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

(5) GX対策の経費及び財源に関する想定

- ・ 「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(2023年7月28日閣議決定)及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令和5年法律第32号)等を踏まえ、次の内容を想定。

- ・ 経費については、2023年度から2032年度までの10年間において、エネルギー対策特別会計において20兆円規模が措置される。年度ごとの配分については、2022年度～2024年度に措置された3.3兆円を除いた金額を均等に按分。
- ・ 20兆円規模の経費は、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「脱炭素成長型経済構造移行債」によって資金調達されると想定。なお、カーボンプライシングについては、2028年度から「化石燃料賦課金」、2033年度から排出量取引制度の「有償オークション」を導入することとされているが、具体的な規模が明らかになっていないため、この試算では織り込んでいない。
- ・ 「脱炭素成長型経済構造移行債」は、カーボンプライシングで得られる将来の財源によって2050年度までに償還を終えることが想定されており、多年度で収支を完結させる枠組みを設定していることから、国・地方の財政の姿は、GX対策の経費及び財源を除いたベースを示している（具体的には、復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベースとして示している。また、同経費及び財源の金額を含んだ計数も別途掲載している）。

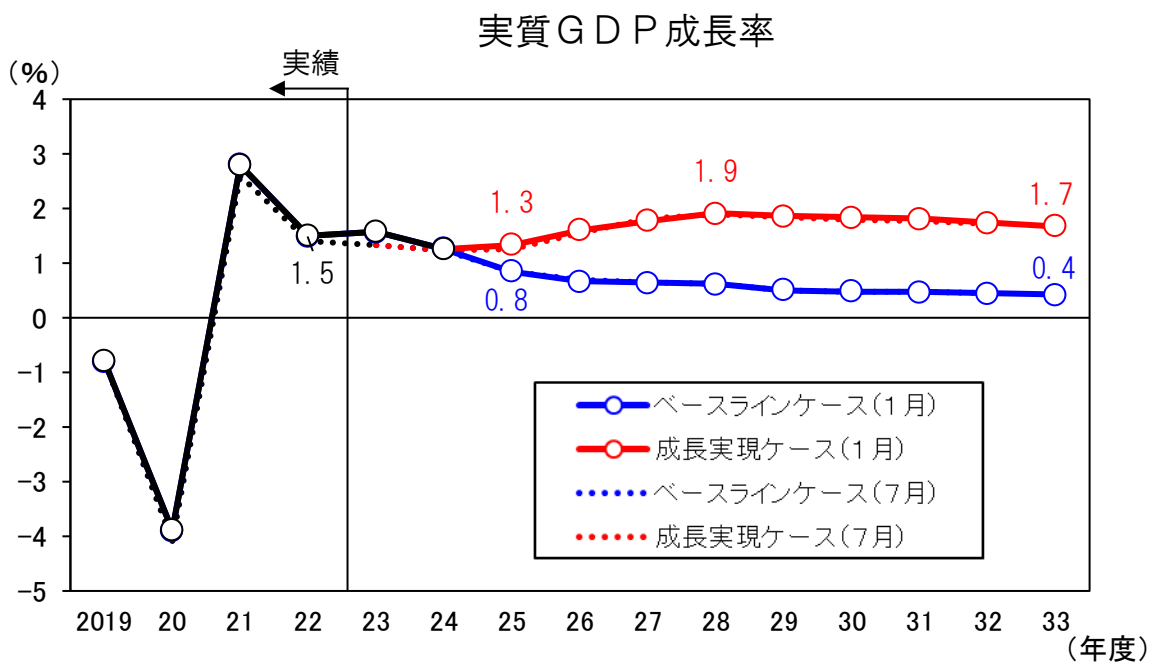
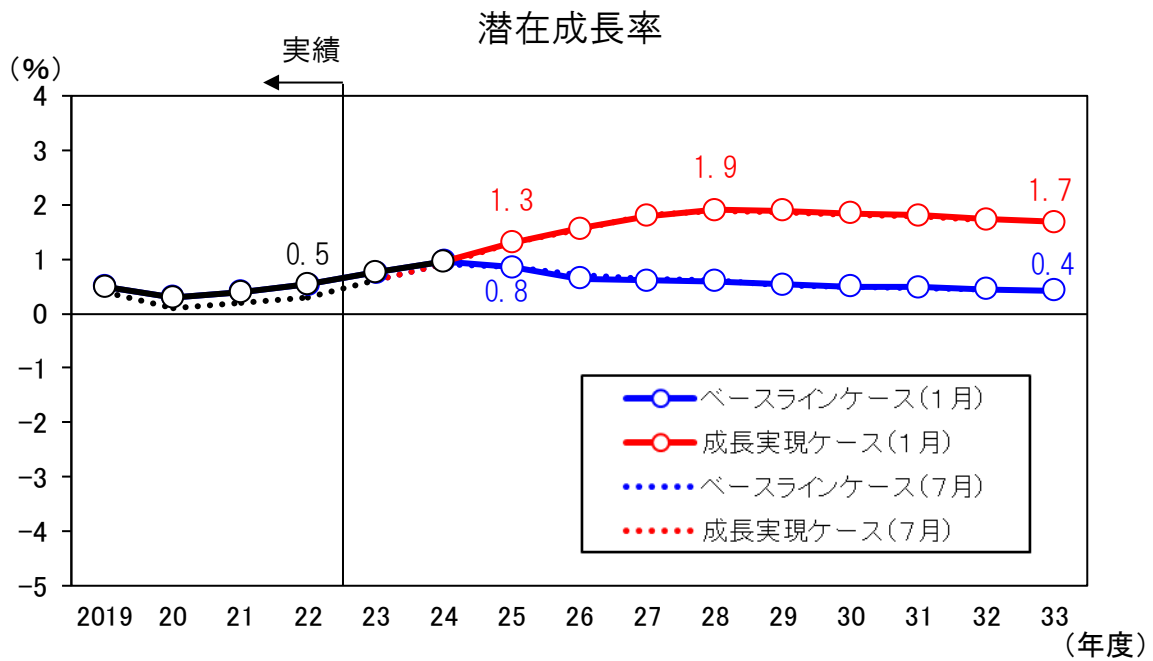
(6) こども・子育て政策強化の経費及び財源に関する想定

- ・ 「こども未来戦略」（2023年12月22日閣議決定）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2028年度までに「こども・子育て支援加速化プラン」の予算規模である3.6兆円程度が措置される。2023年度は補正後予算、2024年度は予算政府案を反映し、2025年度は予算規模の4分の3程度が措置されるものとし、各種制度要因を踏まえ、2026年度～2028年度は機械的に設定。2029年度以降については、他の一般歳出と同様、物価上昇率並みに増加。
- ・ 財源については、「こども・子育て支援加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに、既定予算の最大限の活用等（1.5兆円程度）、歳出改革による公費節減（1.1兆円程度）及び支援金制度の構築（1.0兆円程度）により、3.6兆円程度が確保される。2023年度は補正後予算、2024年度は予算政府案を反映し、以上を踏まえ、2025年度～2028年度は経費に応じた措置が講じられるものとする。その間、つなぎとして発行されるこども・子育て支援特例公債は、国民経済計算における社会保障基金から発行されることが見込まれるため、国・地方の財政の姿における公債等残高には含めていない（その発行分は国・地方のPBに影響を与えない）。2029年度以降については、2028年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

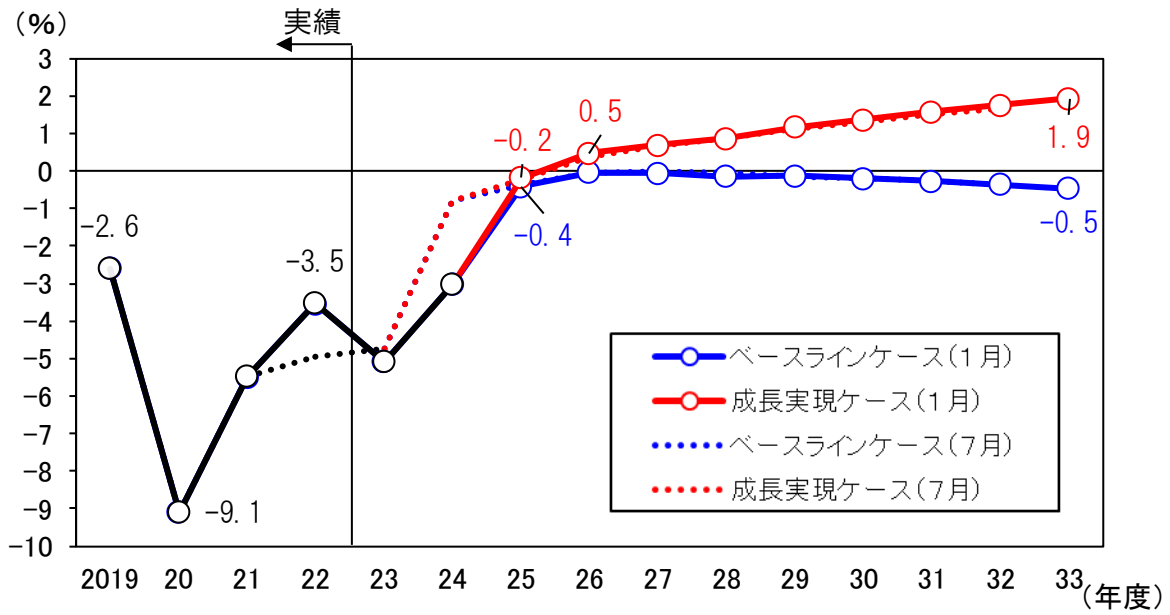
(7) 東日本大震災復旧・復興の経費及び財源に関する想定

- ・ 経費については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等を基に、2020年度までの総額が31.3兆円程度、2021年度から5年間の総額が1.6兆円程度となると想定。
- ・ 財源は、「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本方針」（2011年10月7日閣議決定）や「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」（2013年1月29日復興推進会議決定）、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等を踏まえ、復興特別税や歳出削減、税外収入等により、総額32.9兆円程度が確保されると想定。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。
- ・ 東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出及び当該歳出に対する東京電力による支払いについては、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（2023年12月22日原子力災害対策本部決定）に基づき、総額を6.4兆円程度と想定し、これまでの執行・支払状況も踏まえ、歳出・歳入パターンを想定。

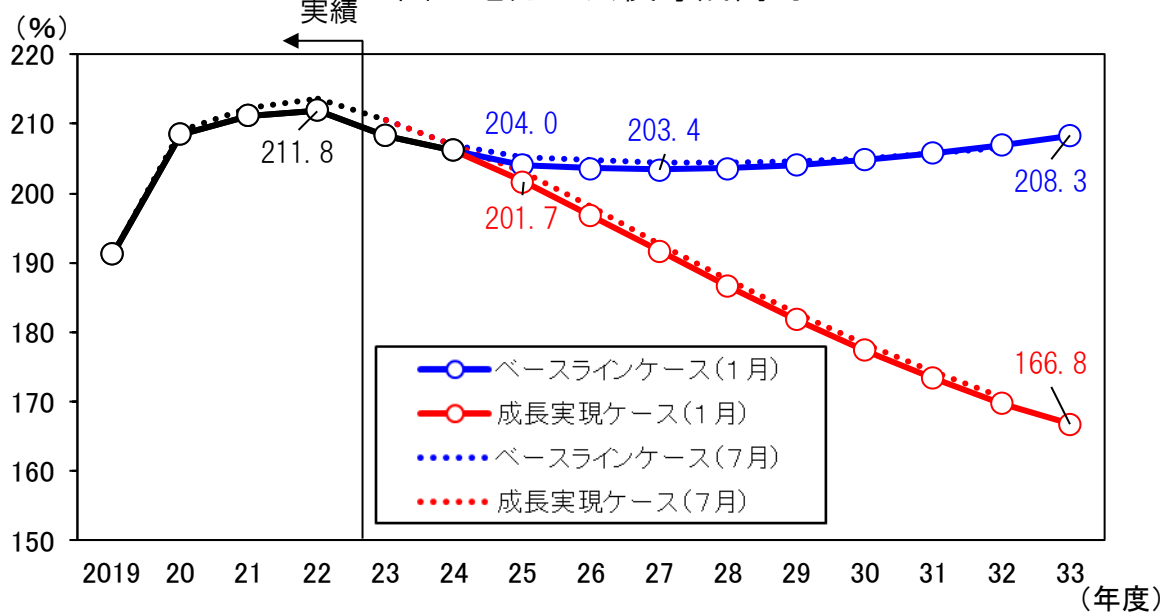
(付録2) 前回試算との比較



国・地方のPB対GDP比



国・地方の公債等残高対GDP比



（付録3）民間予測との比較

今回の中長期試算の結果について、国内エコノミストの予測平均と比較すると、実質GDP成長率については、2025年度以降、ベースラインケースは総平均と同程度の姿、成長実現ケースは高位平均より高めの姿となっている。

また、消費者物価上昇率については、2025年度以降、ベースラインケースは低位平均と同程度の姿、成長実現ケースは高位平均と同程度の姿となっている。

【実質GDP成長率】

（年度、%程度）

		2023	24	25-29 平均	30-34 平均
内閣府 「中長期試算」 ※2033年度まで	ベースラインケース	1.6	1.3	0.7	0.5
	成長実現ケース	1.6	1.3	1.7	1.8
民間予測 (ESPフォーキャスト)	低位平均	1.4	0.6	0.5	0.2
	総平均	1.5	0.9	0.8	0.6
	高位平均	1.6	1.2	1.1	1.0

【消費者物価上昇率】

（年度、%程度）

		2023	24	25-29 平均	30-34 平均
内閣府 「中長期試算」 ※2033年度まで	ベースラインケース	3.0	2.5	1.0	0.8
	成長実現ケース	3.0	2.5	2.0	2.0
民間予測 (ESPフォーキャスト)	低位平均	2.7	1.7	0.9	0.7
	総平均	2.8	2.2	1.5	1.4
	高位平均	3.0	2.7	2.0	2.0

（備考）民間予測は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」に基づく（2023年度及び2024年度は、2024年1月の予測、2025-29年度、2030-34年度は、2023年12月の長期予測の値）。低位平均・高位平均はそれぞれ、約40のフォーキャスターの低位8機関、高位8機関の平均値。消費者物価上昇率は、生鮮食品除く総合の系列。

